

大潟村人口ビジョン

～「豊かな自然 みなぎる活力 いいきいき 元気な大潟村」をめざして～

平成 28 年 2 月
大潟村

目次

I.	はじめに.....	1
1.	人口ビジョンの位置付け.....	1
2.	全体の構成.....	1
II.	人口の現状分析.....	2
1.	人口動向分析.....	2
(1)	時系列による人口動向.....	2
(2)	人口移動分析.....	14
(3)	雇用や就労等に関する分析.....	22
2.	将来人口の推計と分析.....	26
(1)	将来人口推計.....	26
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	31
(3)	人口減少段階の分析.....	32
III.	住民の意向と現状の課題.....	33
1.	大潟村内への転入経緯や大潟村での生活に関する意向調査.....	33
2.	大潟村民の結婚・出産・子育てに関する意向調査.....	34
3.	大潟村内の高校生における進学・就職等に関する意識の調査.....	35
4.	大潟村のイメージや定住に関する意向調査.....	36
IV.	人口の将来展望.....	37
1.	目指すべき将来人口.....	37
(1)	将来展望.....	37
(2)	目指すべき将来人口.....	38
2.	目指すべき将来の方向性.....	40
(3)	社会減の抑制.....	40
(2)	自然減の抑制.....	40
(3)	未来へ継承する地域づくり.....	40
3.	終わりに.....	40
V.	資料.....	41
1.	用語集.....	41
2.	データ集.....	42

I. はじめに

1. 人口ビジョンの位置付け

国の まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、本村における人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」を策定します。

このため、本村を取り巻く人口動態の現況を明らかにし、課題を解決するための方向性を提示するとともに、村民等の希望や施策効果を加味した中長期的な将来人口の推計を行い、本村が目指すべき方向性や将来展望を示すものとします。

○国

まち・ひと・しごと「創生長期ビジョン」(平成 26 年 12 月)

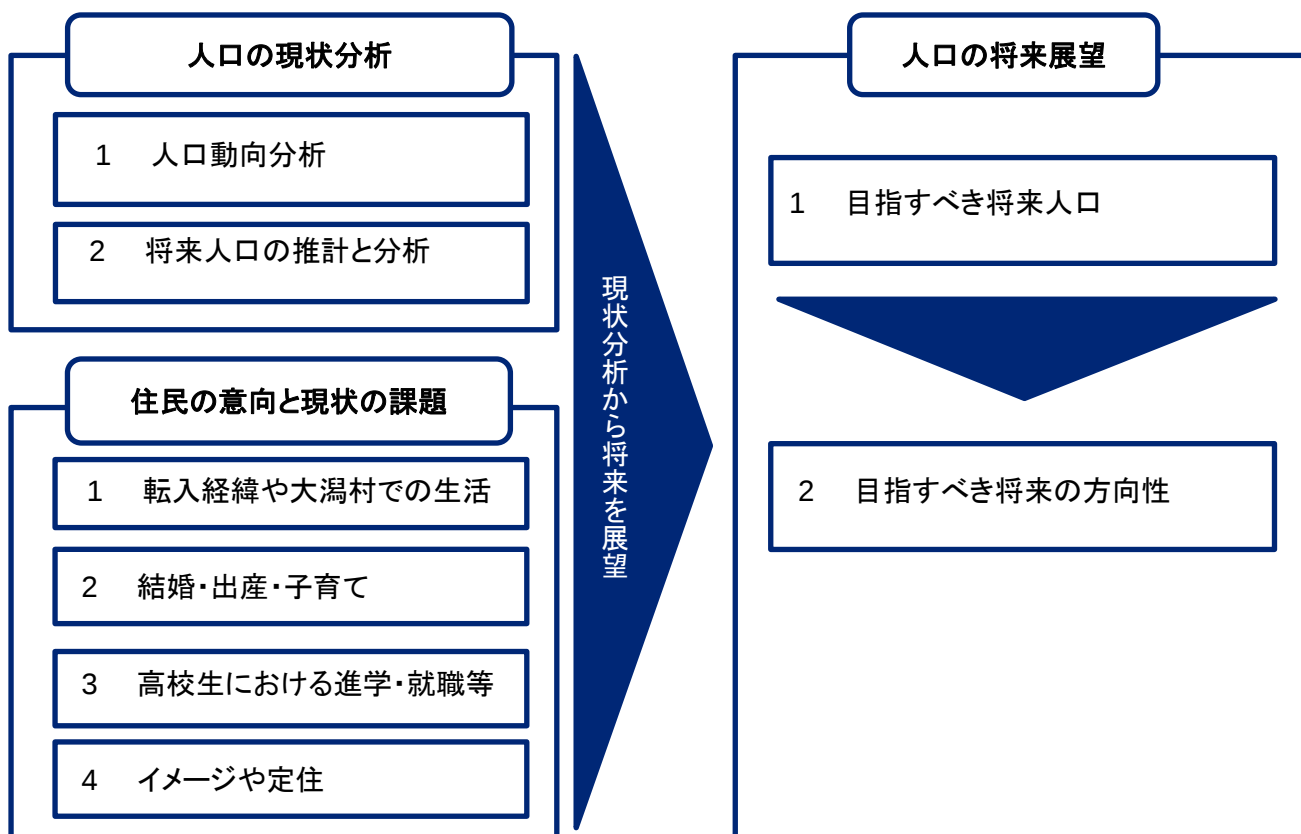
まち・ひと・しごと「創生総合戦略」(平成 26 年 12 月)

大湊村

「人口ビジョン」

(平成 28 年 2 月)

2. 全体の構成



II. 人口の現状分析

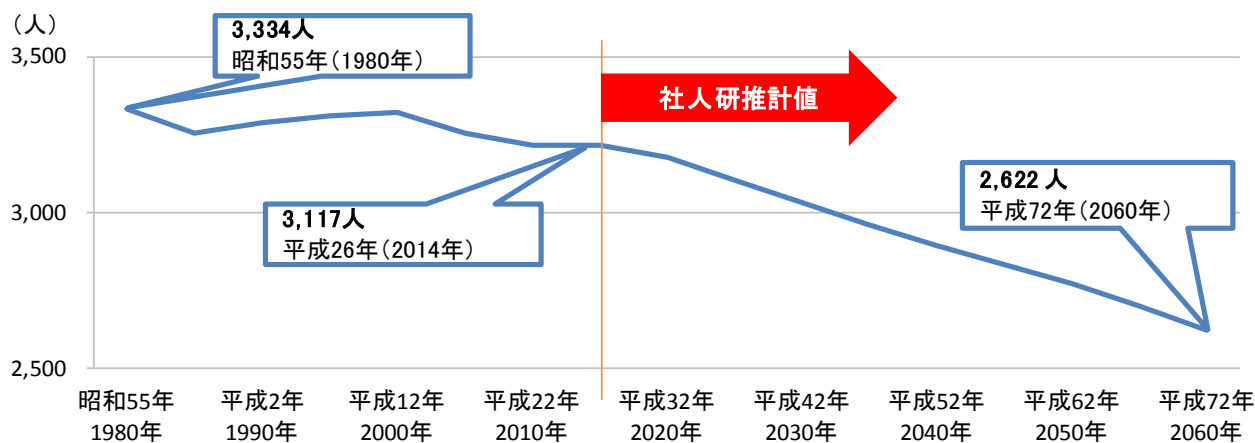
1. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移

- ・ 本村は八郎潟干拓の結果として、昭和 39 年(1964 年)、6 世帯わずか 14 人の人口で誕生しました。
- ・ 本村の総人口は、昭和 55 年(1980 年)の 3,334 人から、平成 26 年(2014 年)には 3,117 人と緩やかな減少傾向で推移しています。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が実施した「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、本村の人口は、平成 72 年(2060 年)には、2,622 人と推計されています。

図表1. 本村人口の推移



(出所)総務省「国勢調査」

図表2. 年齢3区分別人口の推移および人口割合

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年
15歳未満	1,004	847	631	555	538	556	506	459	426
15～64歳	2,137	2,170	2,364	2,402	2,302	2,022	1,884	1,793	1,787
65歳以上	193	237	291	354	483	678	828	965	962
総人口	3,334	3,254	3,286	3,311	3,323	3,256	3,218	3,217	3,175
人口割合									
15歳未満	30.1%	26.0%	19.2%	16.8%	16.2%	17.1%	15.7%	14.3%	13.4%
15～64歳	64.1%	66.7%	71.9%	72.5%	69.3%	62.1%	58.5%	55.7%	56.3%
65歳以上	5.8%	7.3%	8.9%	10.7%	14.5%	20.8%	25.7%	30.0%	30.3%

人口増減率(年換算)

0.4%	-0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	-0.4%	-0.2%	0.0%	-0.3%
------	-------	------	------	------	-------	-------	------	-------

	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
15歳未満	402	388	398	410	406	386	363	348
15～64歳	1,774	1,721	1,631	1,557	1,556	1,582	1,538	1,481
65歳以上	930	923	934	928	871	802	798	793
総人口	3,106	3,031	2,963	2,895	2,832	2,770	2,699	2,622
人口割合								
15歳未満	12.9%	12.8%	13.4%	14.2%	14.3%	13.9%	13.5%	13.3%
15～64歳	57.1%	56.8%	55.1%	53.8%	54.9%	57.1%	57.0%	56.5%
65歳以上	29.9%	30.4%	31.5%	32.1%	30.7%	29.0%	29.6%	30.2%

人口増減率(年換算)

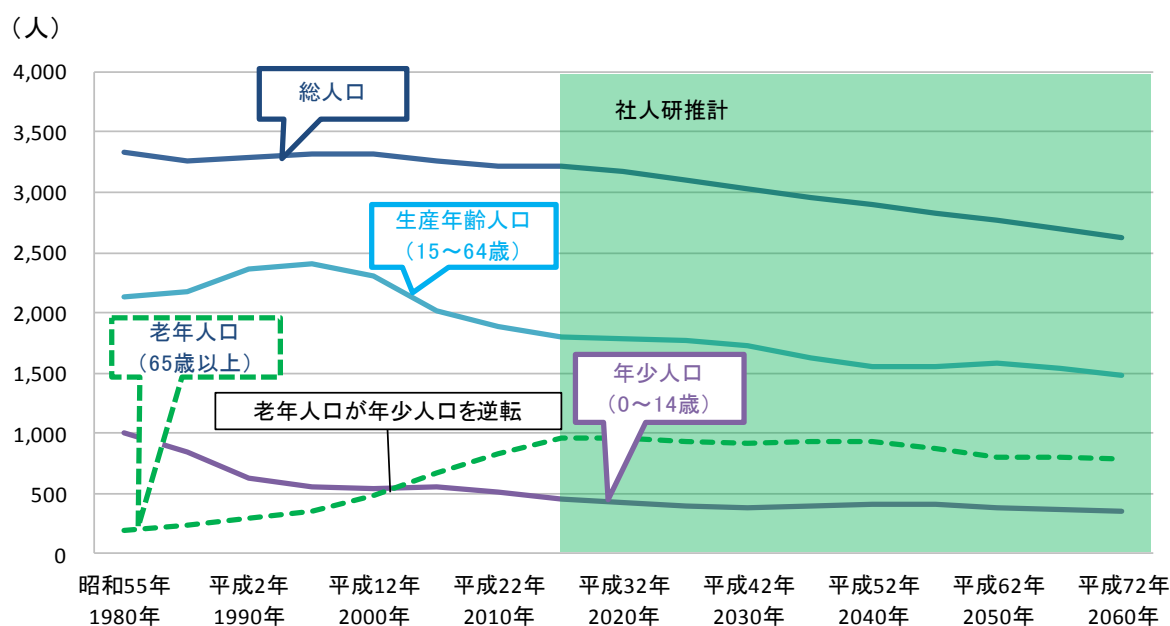
-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.6%
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

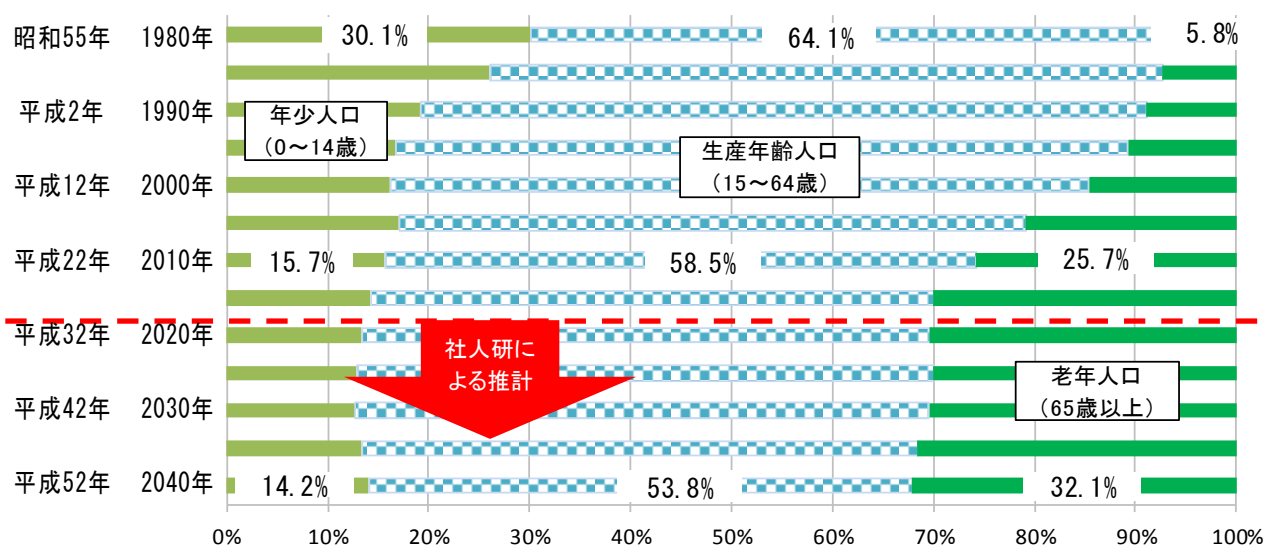
- ・ 年少人口(0～14歳)は、昭和55年(1980年)の1,004人から減少傾向にあり、その後の生産年齢人口(15～64歳)の減少、さらには次世代の年少人口の減少を招いていると考えられます。
- ・ 昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)、および社人研による平成52年(2040年)での、年齢3区分別人口割合を時系列で比較すると、年少人口の割合が昭和55年(1980年)から減少傾向で推移し、平成2年(1990年)以降は全体の2割以下になる一方、老年人口の割合は3割を超えるまで増加傾向で推移する見込みです。

図表3. 年齢3区分別人口の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表4. 年齢3区分別人口の割合の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

③ 人口構成の変化

ア 星型(昭和 55 年(1980 年))

- ・ 本村の人口構成は、昭和 55 年(1980 年)には、若い年齢層の人口が多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしています。海外等ではしばしば、「星型」構造での不連続な突出は移民流入等の要因を反映していますが、本村における当時の 30 歳前後人口の突出は、「第 1 次ベビーブーム(昭和 22 年(1947 年)～昭和 24 年(1949 年))」世代の存在によるものです。そのため、全体として下層の若い年齢層の方が相対的に人口が多く、人口増加をもたらさうる構成を示しています。

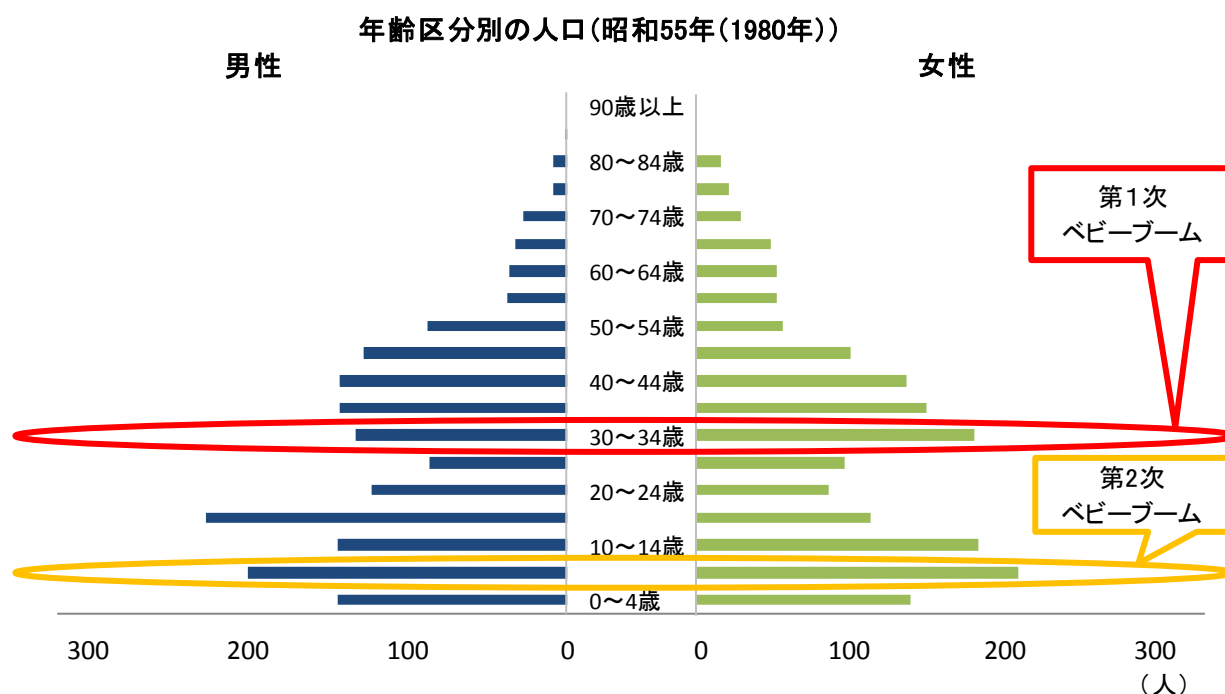
イ つぼ型(平成 22 年(2010 年))

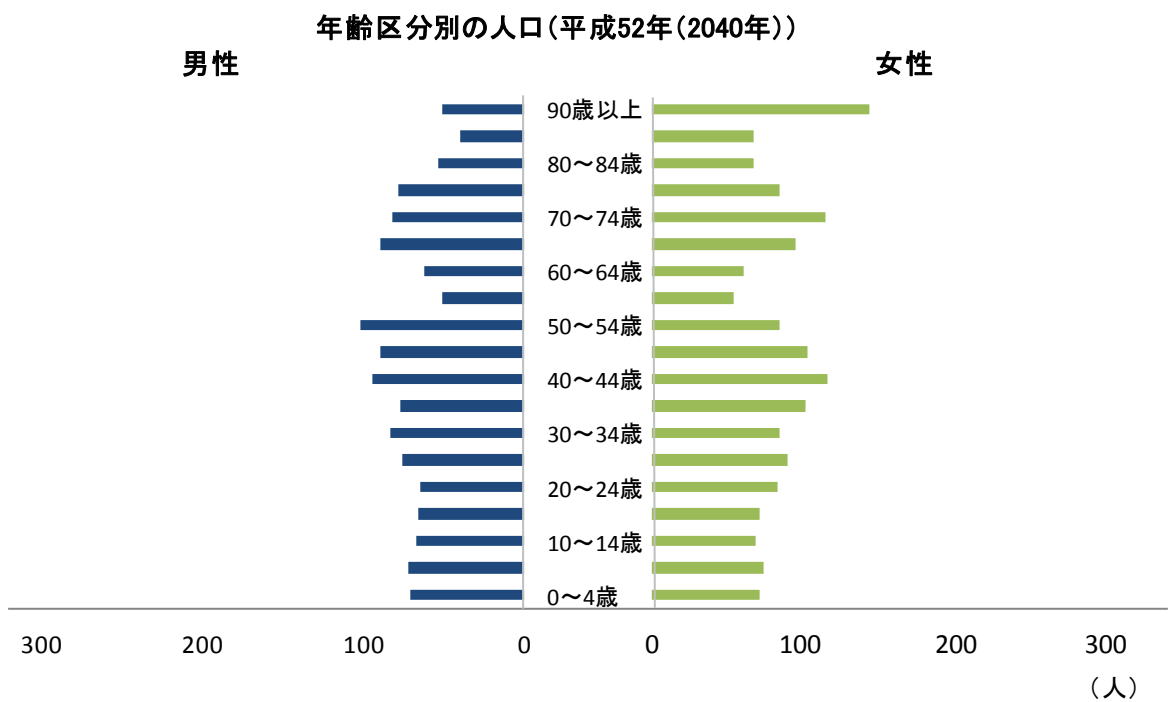
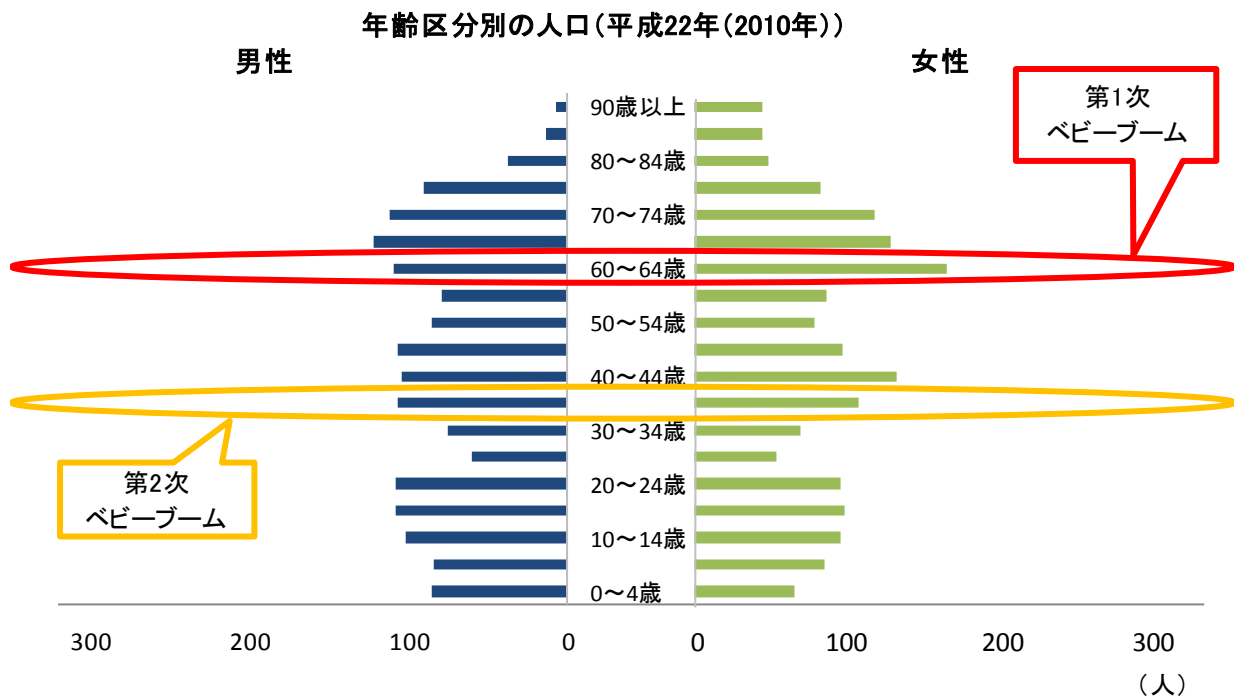
- ・ 平成 22 年(2010 年)には、ピラミッドの下部が広がり进行を失い、幼年・若年層から勤労世代層までが同様の人口となる「つぼ型」に近似した特徴を呈しています。

ウ これまで前例のない形状へ(平成 52 年(2040 年))

- ・ 平成 52 年(2040 年)には、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、つぼ型から、縦に細長い長方形のような形状へと変化します。多くの男女別 5 歳区分年齢層で 100 人未満(したがって男女別 1 歳あたり人数は単純平均で 20 人未満)となり、学校運営をはじめとして地域の経済活動、自治体サービスなどを単独で実施することが困難となることが予想されます。

図表5. 人口ピラミッド



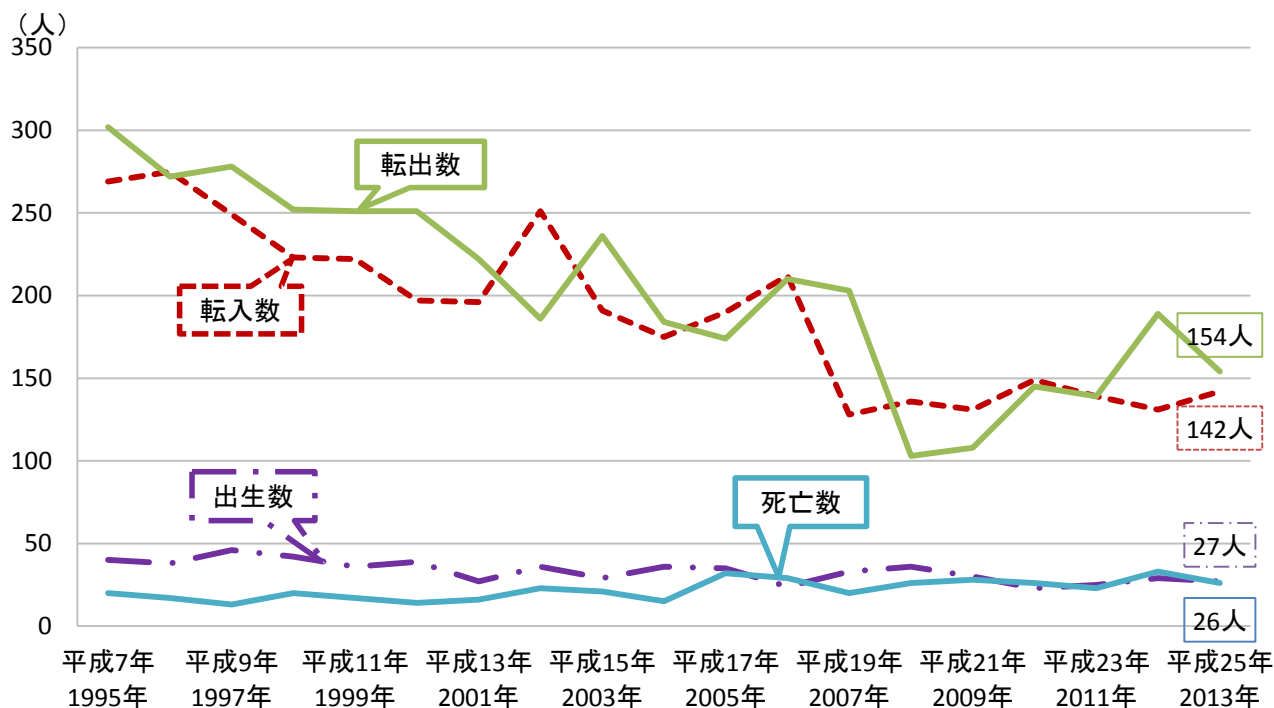


(出所)人口マップ(RESAS より入手)

④ 出生・死亡・転入・転出の推移

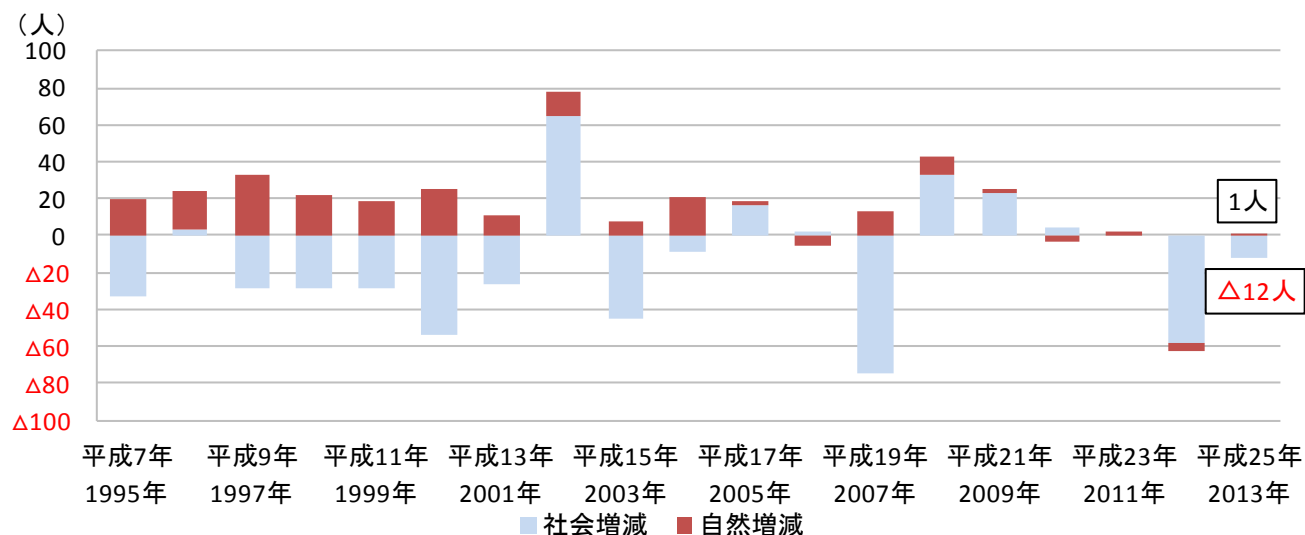
- ・ 本村の出生数は、分析対象となる平成 7 年(1995 年)では出生数が死亡数を上回る「自然増」状態となっていたが、平成 18 年(2006 年)に「自然減」へと転じ、以降は出生数と死亡数がほぼ拮抗しています。
- ・ 転入と転出による社会増減は、平成 7 年(1995 年)から、年により増加と減少を繰り返していますが、平成 19 年(2007 年)や平成 24 年(2012 年)に大きな転出超過が発生しています。

図表6. 出生・死亡数・転入・転出数の推移



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表7. 社会増減および自然増減の推移



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表8. 人口の社会増減(平成 14 年(2002 年)、平成 19 年(2007 年)、平成 24 年(2012 年))

集計年	純移動数(人)	転入数(人)	転出数(人)
平成14年(2002年)	65	251	186
平成19年(2007年)	-75	128	203
平成24年(2012年)	-58	131	189

(出所)出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表9. 年齢階層別の人口の社会増減(平成 24 年(2012 年))

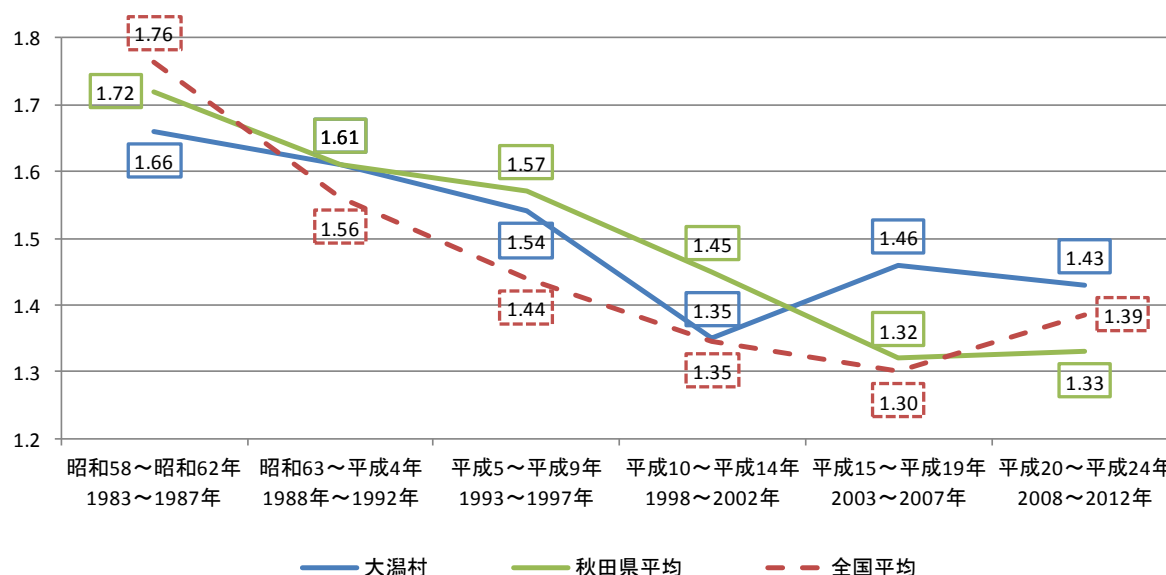
男女区分	純移動数			
	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳～(人)
合計	-45	2	-53	6
男	-25	-1	-26	2
女	-20	3	-27	4
男女区分	転入数			
	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳～(人)
合計	136	6	118	12
男	71	1	65	5
女	65	5	53	7
男女区分	転出数			
	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳～(人)
合計	181	4	171	6
男	96	2	91	3
女	85	2	80	3

(出所)出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

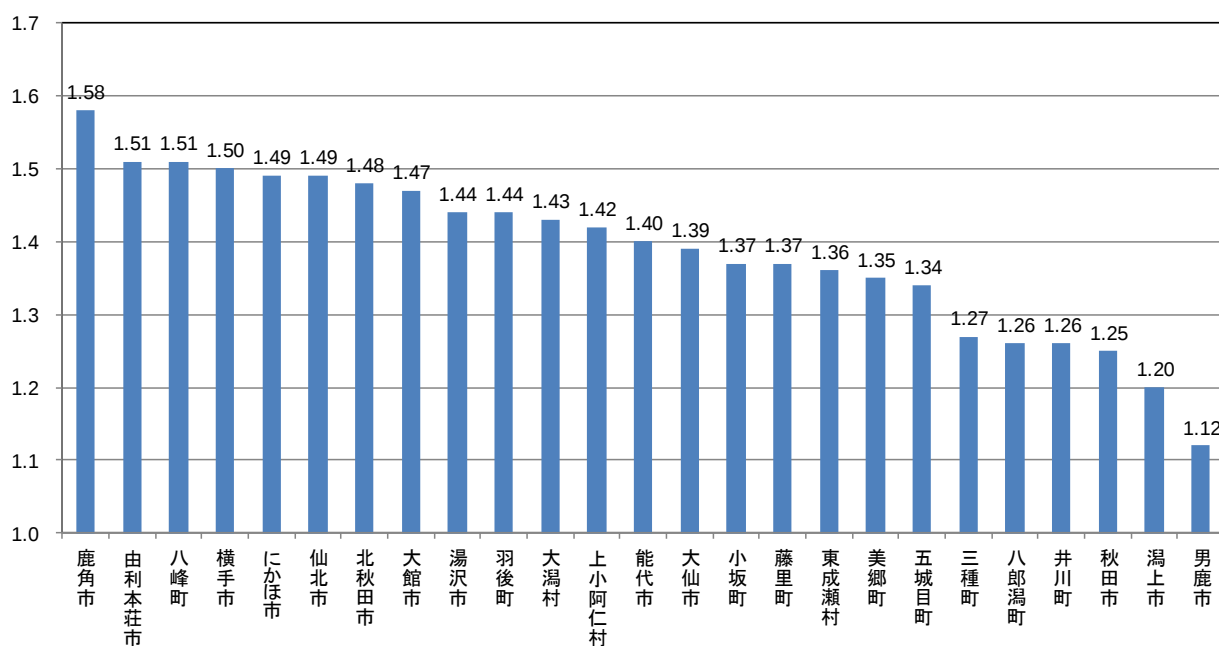
⑤ 本村の合計特殊出生率

- 本村の合計特殊出生率は、平成 15～平成 19 年(2003～2007 年)から平成 20～平成 24 年(2008～2012 年)にかけては低下しているものの、依然として秋田県平均、全国平均と比べると高めの水準にあります。

図表10. 全国平均、秋田県平均、大潟村の合計特殊出生率の推移

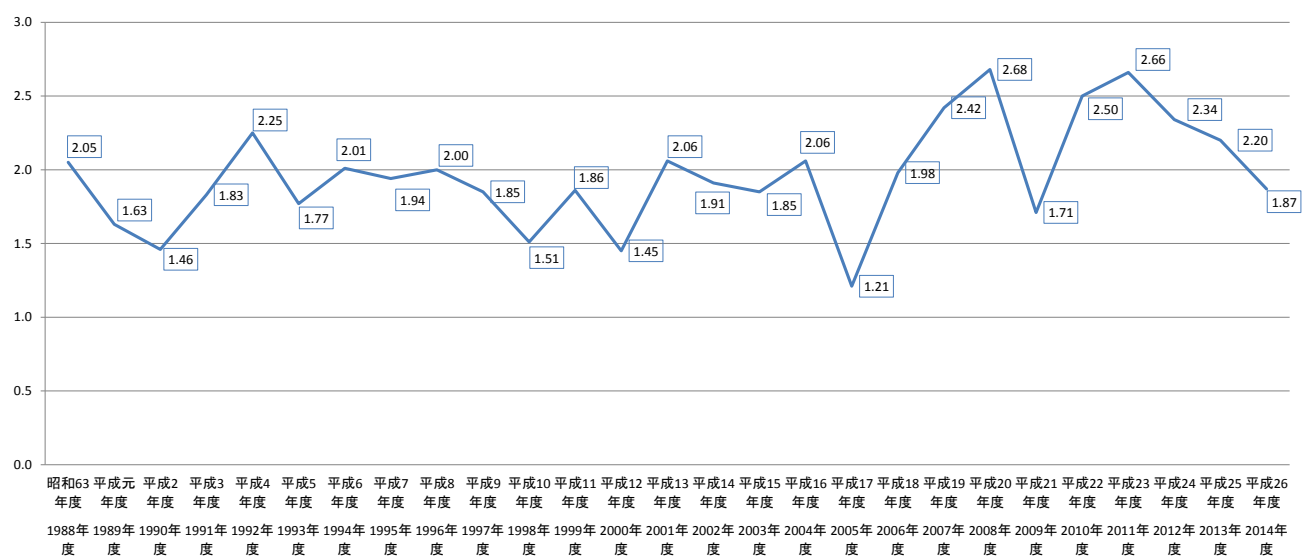


(出所)人口動態統計



(出所) RESAS

図表11. 住民基本台帳ベースの大潟村・合計特殊出生率の推移



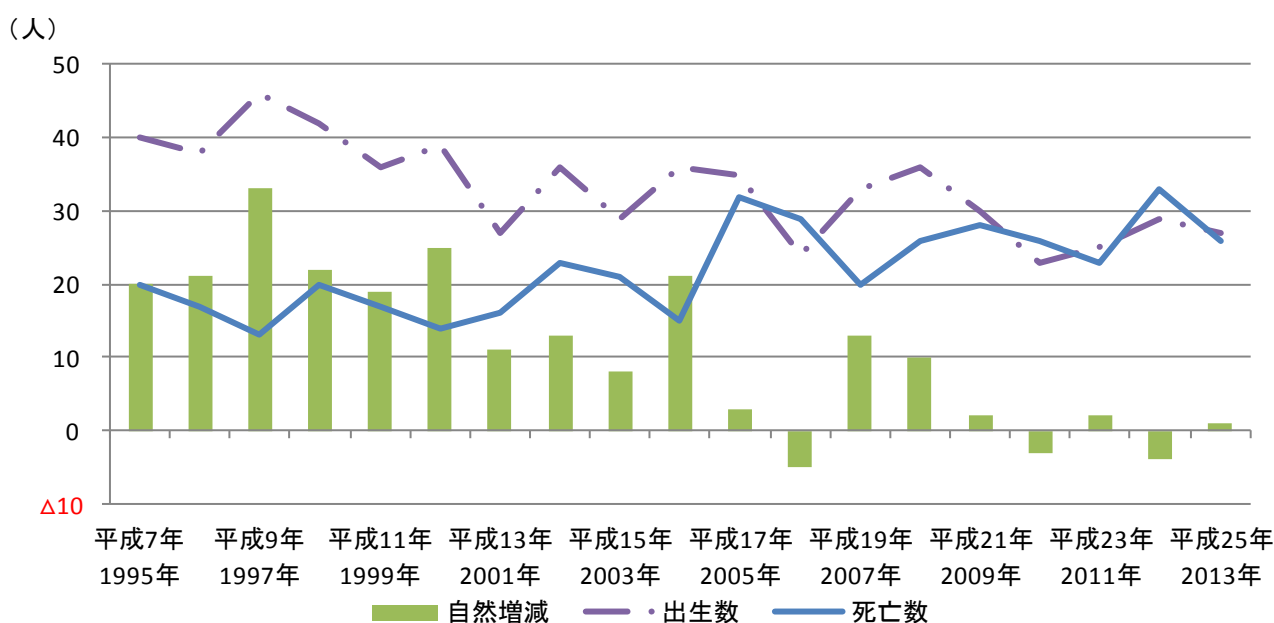
(出所)大潟村

⑥ 自然増減と社会増減の影響

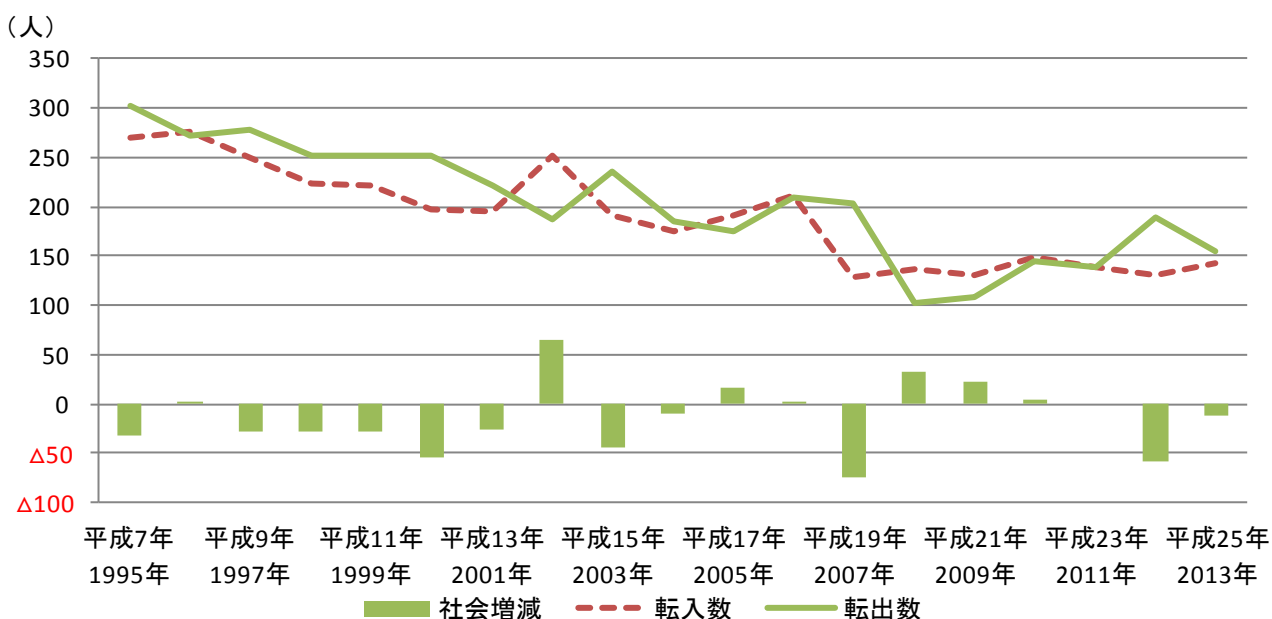
- ・ 自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加が同時に進行していることから、「自然増」が縮小し、平成 17 年(2005 年)からは、出生数と死亡数とがほぼ拮抗しています。
- ・ 社会増減については、転入・転出数がほぼ拮抗していますが、年によっては大きな転出超過がみられ、自然増減と比較すると相対的に社会増減の規模が大きくなっています。

図表12. 自然増減と社会増減の影響

◆人口の自然増減(出生数・死亡数)の推移



◆人口の社会増減(転出数・転入数)の推移

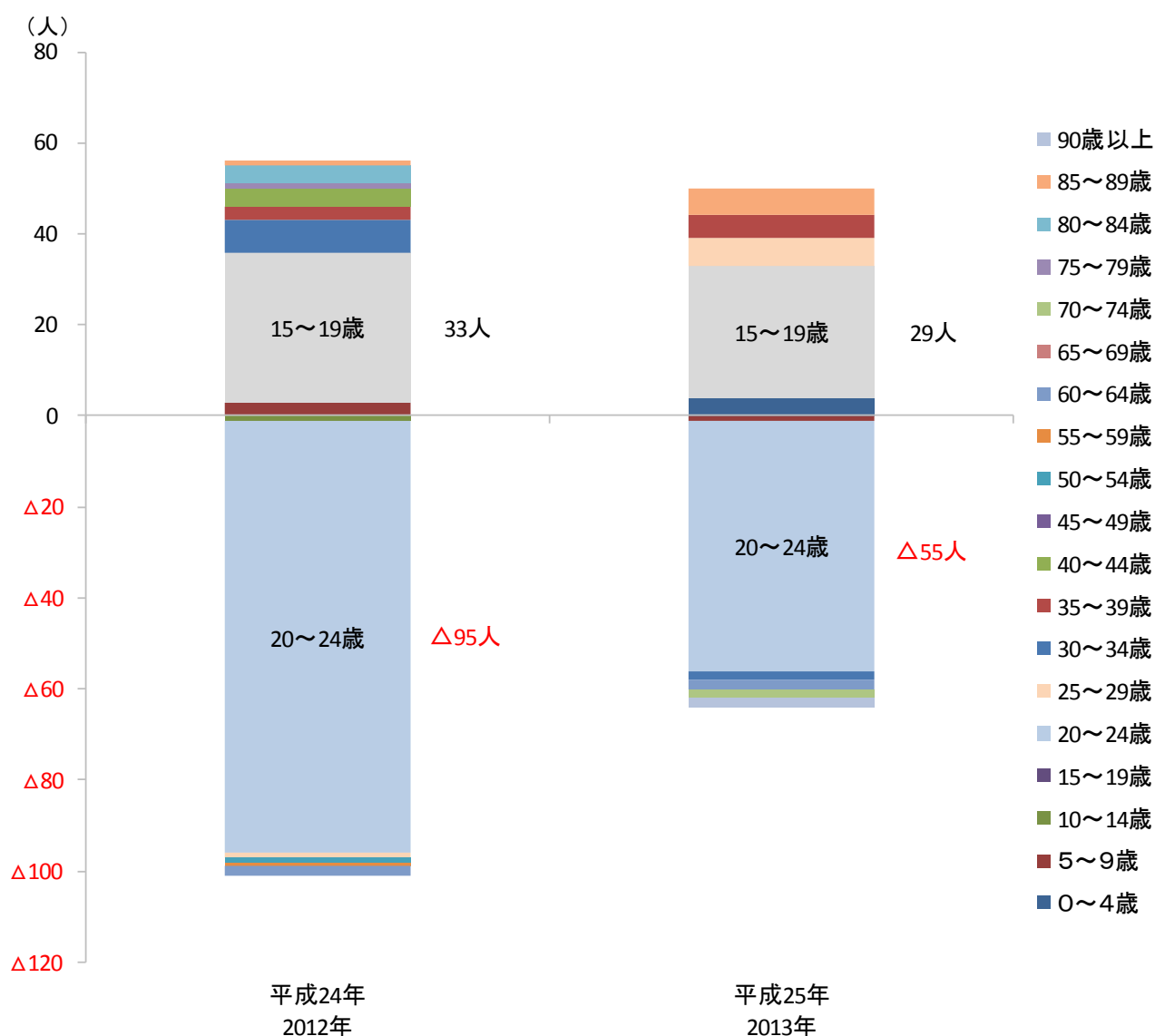


(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

⑦ 年齢階級別にみた人口移動の内訳

- ・ 年齢階級別にみた本村の人口移動状況をみると、15～19 歳階級では、平成 24 年(2012 年)、平成 25 年(2013 年)にそれぞれ 33 人の転入、29 人の転入となっており、同年齢階級での大きな転出超過が見られる多くの県内他市町村とは、異なる特徴を示しています。
- ・ 一方で、20～24 歳階級では大幅な転出超過となっており、特に、同年齢階級が転出超過数のほぼ大半を占める構成となっている点も、本村の特徴です。
- ・ 上記の特徴は、秋田県立大学の新入生および卒業生の移動が主因と考えられます。

図表13. 年齢階級別にみた人口移動の内訳

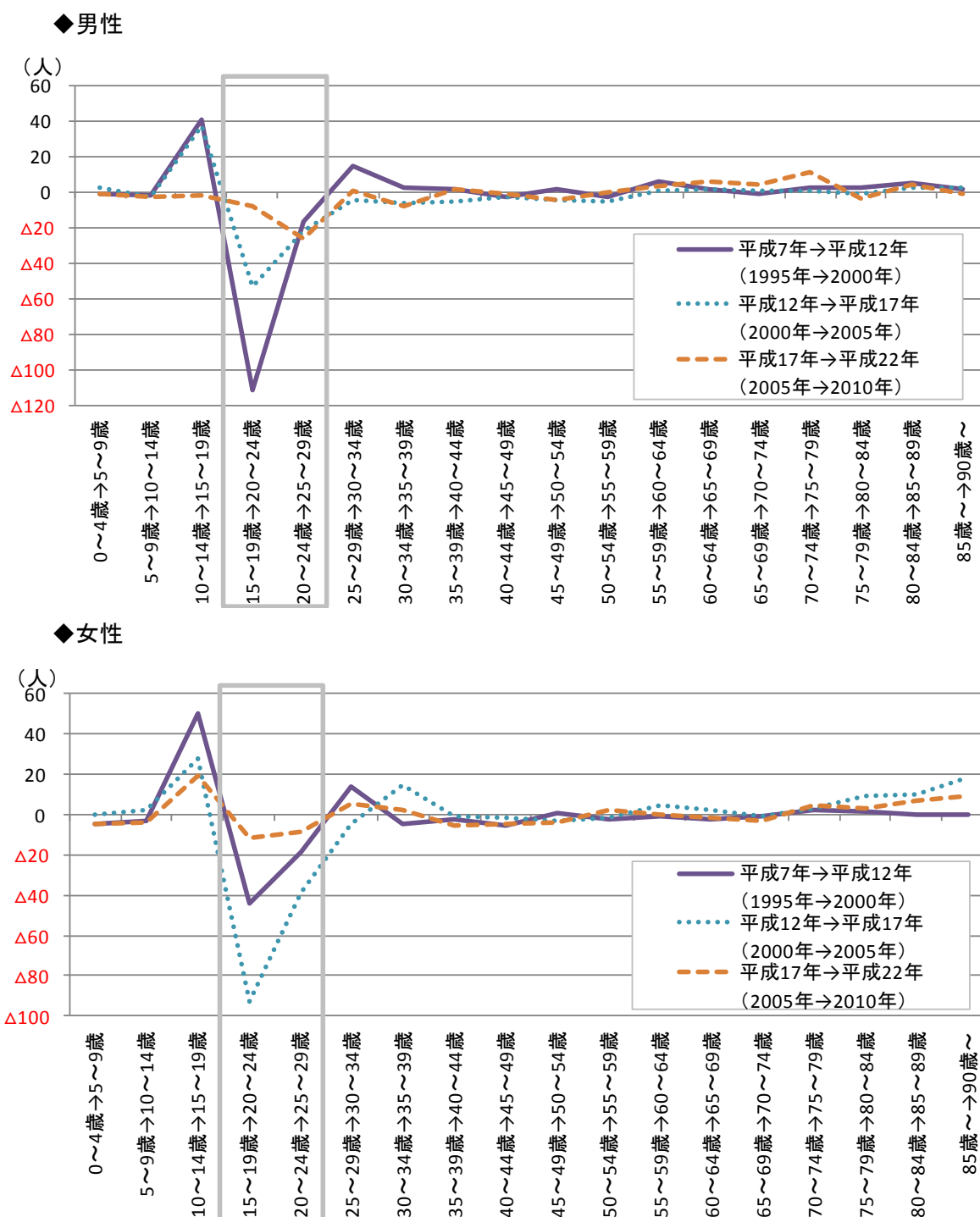


(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

⑧ 年齢階級別にみた人口移動の推移

- ・ どの時点でも、男女ともに「15～19歳→20～24歳」「20～24歳→25～29歳」の年齢階級で転出超過となっています。
- ・ 「10～14歳→15～19歳」では、転入超過の傾向が見られますが、近年ではその規模が縮小しており、男性は、平成17年～平成22年(2005年～2010年)には転出超過へと転じました。

図表14. 年齢階層別にみた人口移動の推移



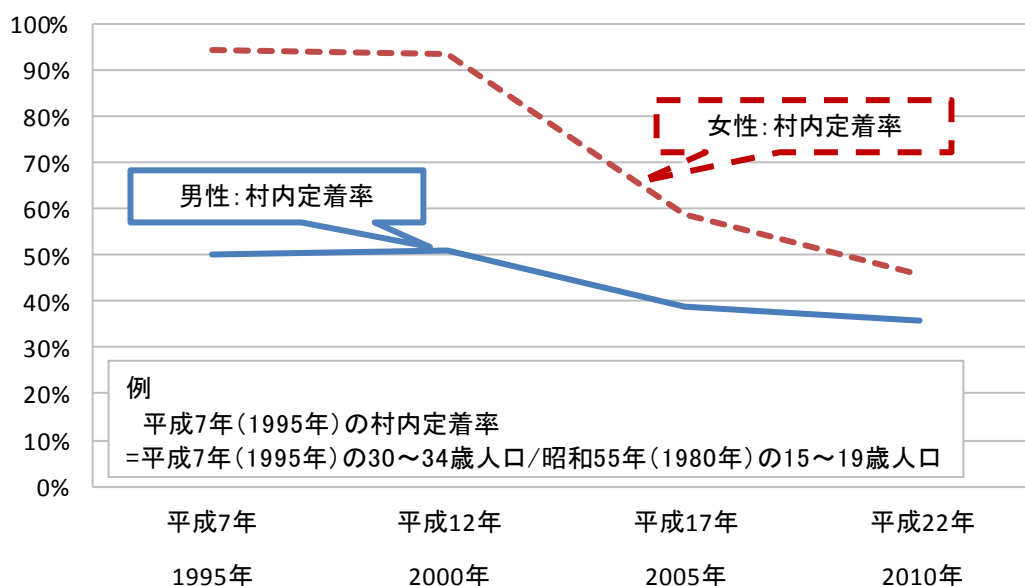
(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

(2) 人口移動分析

① 30～34 歳人口の村内定着率

- 30～34 歳人口について、その 15 年前の 15～19 歳人口と比較した割合（＝村内定着率）をみると、男女ともに減少傾向にあります。
- 女性における定着率の低下は特に大きく、平成 7 年（1995 年）から比較するとわずか 15 年の間に 40%ほど下落しています。
- また、定着率の水準についても、男女ともに県内他市町村と比較するとやや低い水準であると判断されます。

図表15. 30～34 歳時点での村内定着率(15～19 歳時点との比較)



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表16. 各年代層ごとの人口推移

人口・男		(単位: 人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	226	216	297	209	142	116	108	
30～34歳	132	82	89	113	110	116	75	
				50.0%	50.9%	39.1%	35.9%	

人口・女		(単位: 人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	110	127	172	144	153	103	94	
30～34歳	175	89	85	104	119	101	66	
				94.5%	93.7%	58.7%	45.8%	

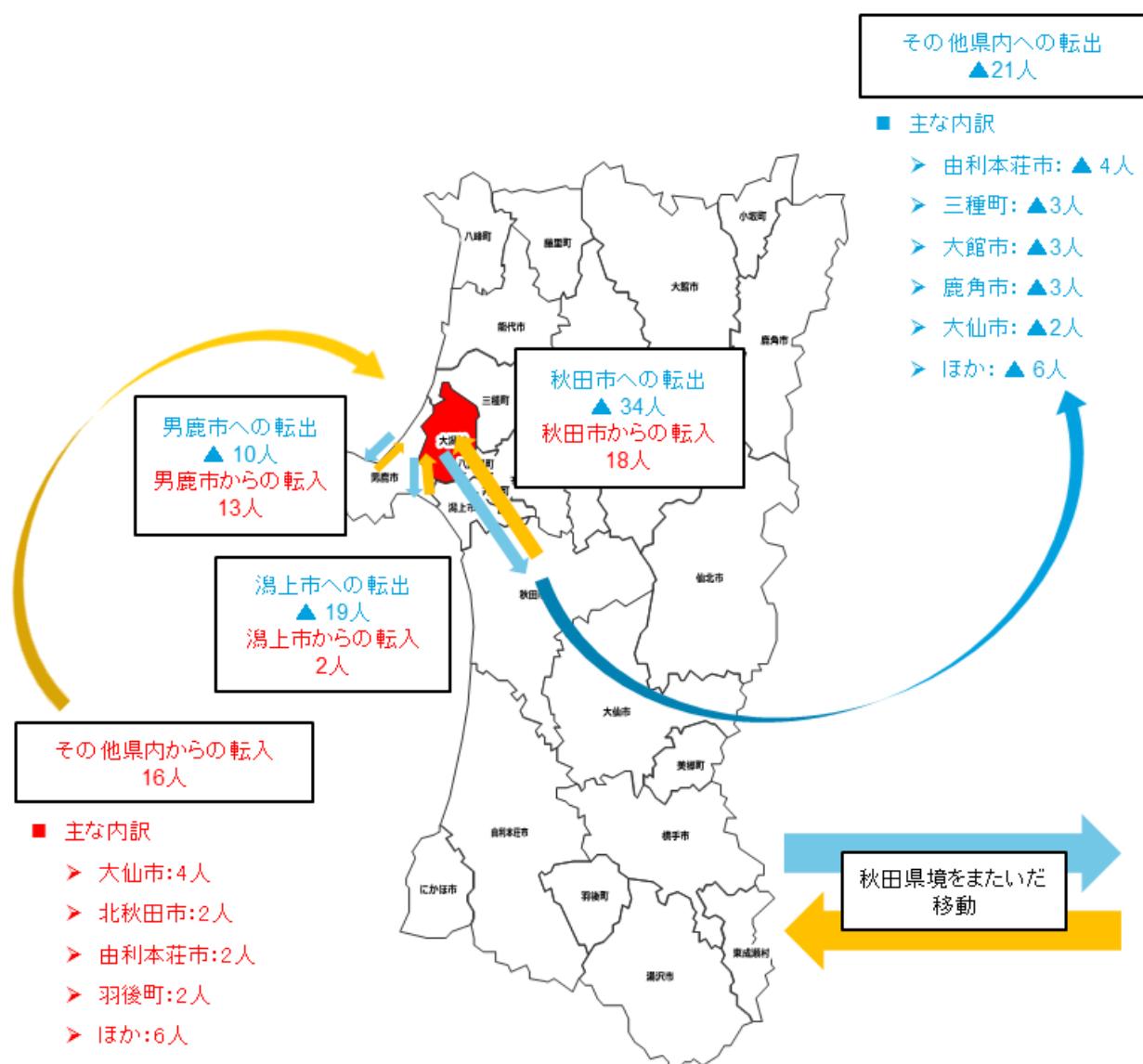
(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

② 地域ブロック別の人口移動の状況

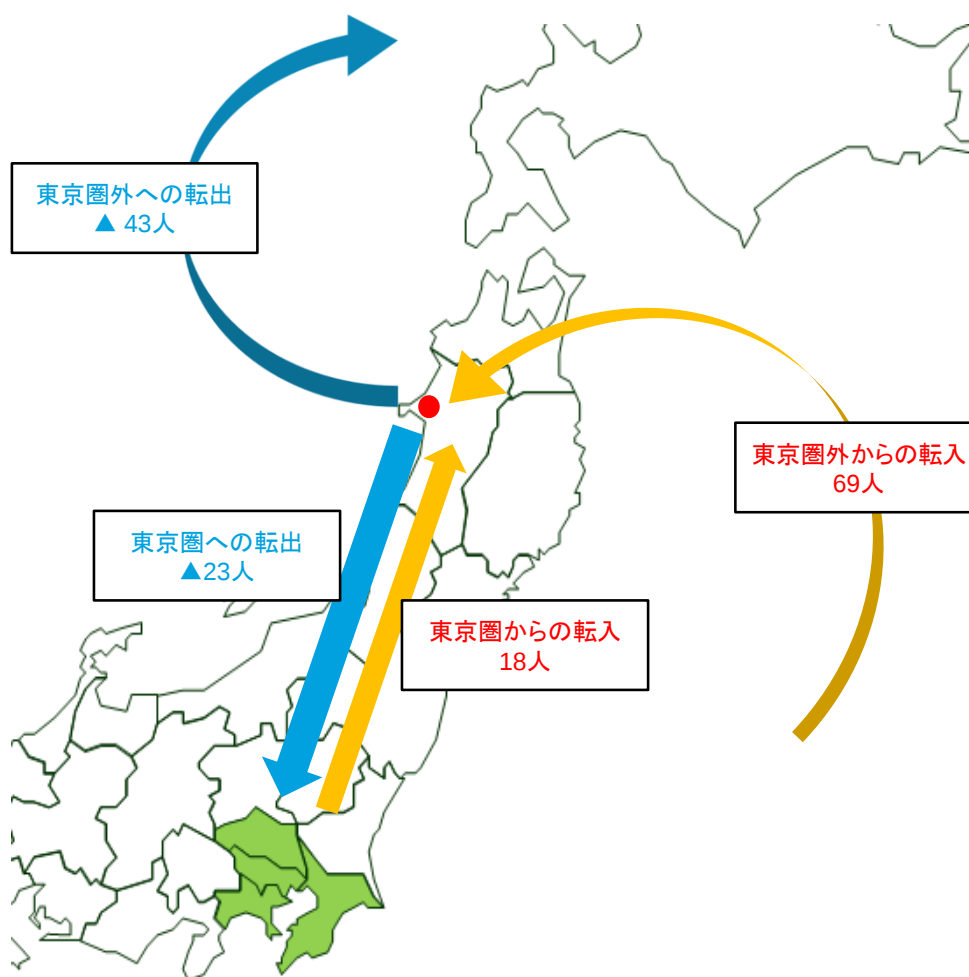
- ・ 本村は、県内の人口移動については転出超過となる一方、県外との人口移動については転入超過となっています。
- ・ 県内での転入元・転出先は、ともに秋田市が、転出者の 34 人、転入者の 18 人と最大の地域となっています。
- ・ また、県境をまたぐ転入元・転出先では、ともに東京圏外の地域が多くなっています。

図表17. 地域ブロック別の人口移動の状況

◆転入者・転出者の状況(秋田県内、平成 25 年(2013 年))



◆転入者・転出者の状況(秋田県外、平成 25 年(2013 年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

図表18. 県立大生を除く転入・転出者数

◆転入

(単位:人)

転入元		男性	女性	合計
県内		16	19	35
県外	北海道	2	0	2
	青森県	1	0	1
	岩手県	1	0	1
	宮城県	2	2	4
	福島県	0	0	0
	東京圏	4	9	13
	その他	1	1	2
合計		27	31	58

◆転出

(単位:人)

転出先		男性	女性	合計
県内		17	15	32
県外	北海道	0	0	0
	青森県	0	1	1
	岩手県	0	0	0
	宮城県	3	1	4
	福島県	1	1	2
	東京圏	9	10	19
	その他	5	4	9
合計		35	32	67

(出所)大潟村

図表19. 年齢階層別の地域別人口移動の状況

◆年齢階層別の地域別転入者数

(単位:人)

都道府県、市区町村	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国	136	5	0	0	63	21	11	7	7	2	2
秋田県	49	2	0	0	7	4	7	4	6	1	2
秋田市	18	2	0	0	0	1	3	2	4	1	1
男鹿市	13	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0
由利本荘市	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
潟上市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大仙市	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
北秋田市	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
羽後町	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
東京圏	18	2	0	0	5	6	3	1	0	1	0
埼玉県	5	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	7	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0
神奈川県	6	0	0	0	3	2	0	0	0	1	0

都道府県、市区町村	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
全国	2	2	1	1	0	1	0	8	3	0
秋田県	2	1	0	1	0	1	0	8	3	0
秋田市	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
男鹿市	0	0	0	1	0	1	0	4	2	0
由利本荘市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潟上市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
大仙市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北秋田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
羽後町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京圏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◆年齢階層別の地域別転出者数

(単位:人)

都道府県、市区町村	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国	150	1	1	0	34	76	5	9	2	2	2
秋田県	84	1	1	0	13	38	4	5	1	2	2
秋田市	34	0	1	0	8	12	2	1	1	2	1
大館市	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
男鹿市	10	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
鹿角市	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
由利本荘市	4	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0
潟上市	19	0	0	0	2	14	1	1	0	0	0
大仙市	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
三種町	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京圏	23	0	0	0	7	12	0	3	0	0	0
埼玉県	5	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
千葉県	5	0	0	0	3	1	0	1	0	0	0
東京都	8	0	0	0	2	6	0	0	0	0	0
神奈川県	5	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0

都道府県、市区町村	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
全国	2	2	3	1	2	1	0	2	5	0
秋田県	2	2	3	1	2	1	0	2	4	0
秋田市	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0
大館市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男鹿市	1	0	2	0	0	0	0	0	3	0
鹿角市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
由利本荘市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潟上市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大仙市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三種町	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
東京圏	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表20. 地域ブロック別の人口移動の状況

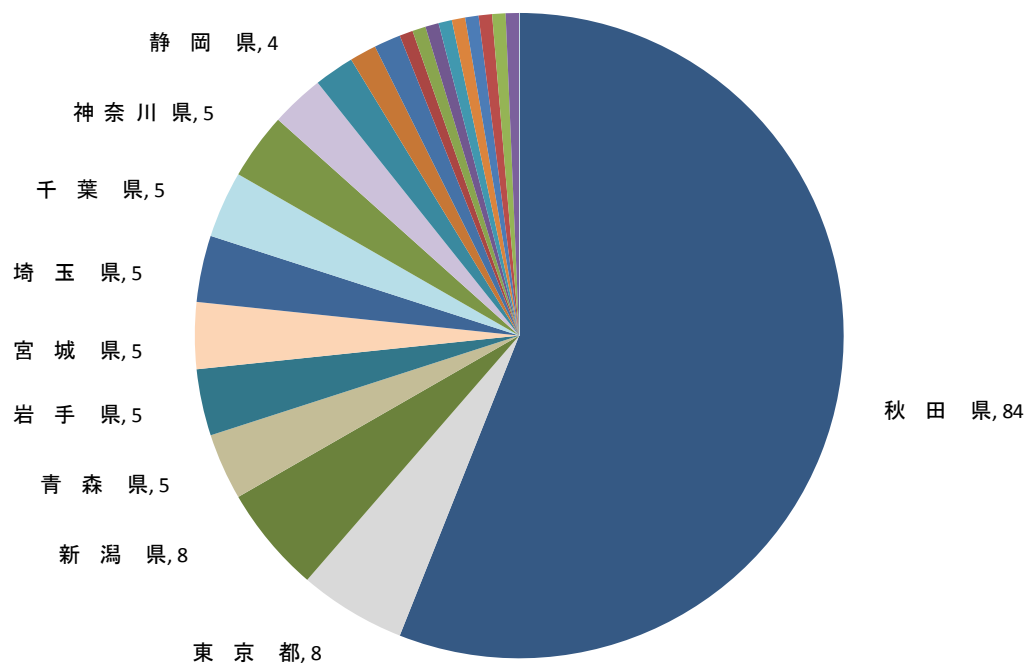
(単位：人)

都道府県、市区町村				転入数	転出数	純移動数 (＝転入数－転出数)	
秋田県内				49	△84	△35	
	秋	田	市	18	△34	△16	
	能	代	市	0	△1	△1	
	横	手	市	1	△1	0	
	大	館	市	1	△3	△2	
	男	鹿	市	13	△10	3	
	湯	沢	市	1	0	1	
	鹿	角	市	0	△3	△3	
	由	利	本	市	2	△4	△2
	潟	上	市	2	△19	△17	
	大	仙	市	4	△2	2	
	北	秋	田	市	2	0	2
	に	か	ほ	市	1	0	1
	仙	北	市	0	△1	△1	
	小	坂	町	0	0	0	
	上	小	阿	仁	村	0	0
	藤	里	町	0	0	0	
	三	種	町	1	△3	△2	
	八	峰	町	0	△1	△1	
	五	城	目	町	0	△1	△1
	八	郎	潟	町	1	△1	0
	井	川	町	0	0	0	
	大	潟	村	0	0	0	
	美	郷	町	0	0	0	
羽	後	町	2	0	2		
東	成	瀬	村	0	0	0	
秋田県外				87	△66	21	
東京圏				18	△23	△5	
東京圏以外				69	△43	26	
宮城県				4	△5	△1	
岩手県				5	△5	0	
その他				60	△33	27	
合計				136	△150	△14	

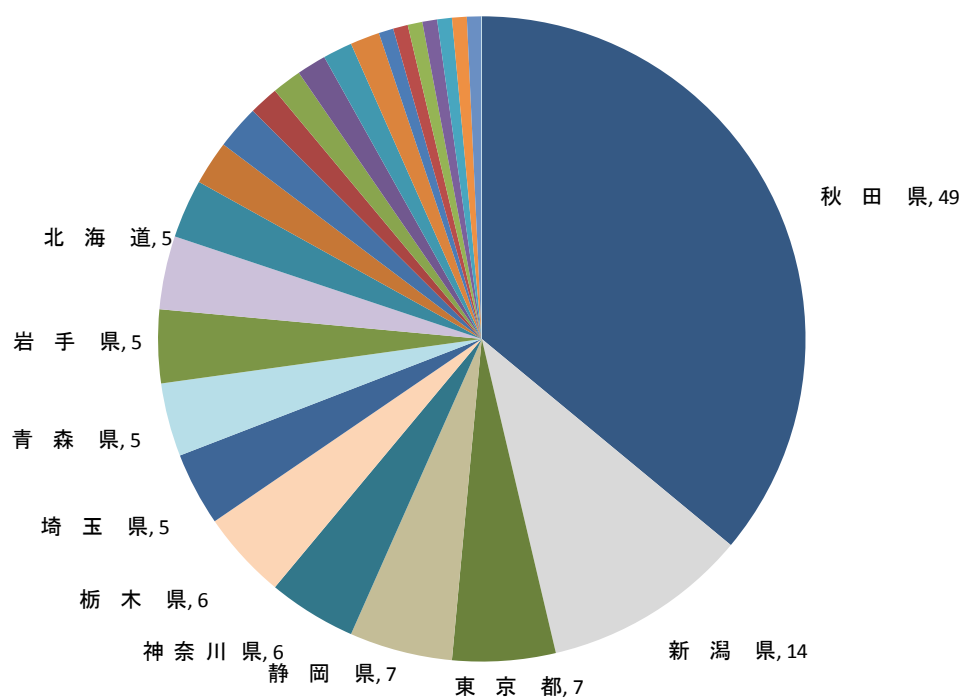
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表21. 転出先・転入元 都道府県別 件数

◆転出先

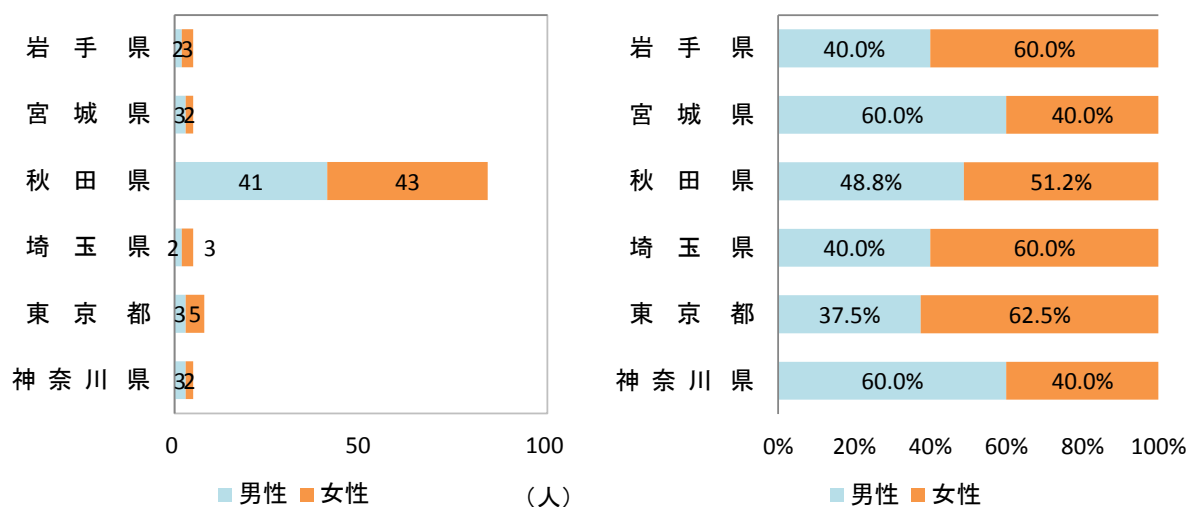


◆転入元



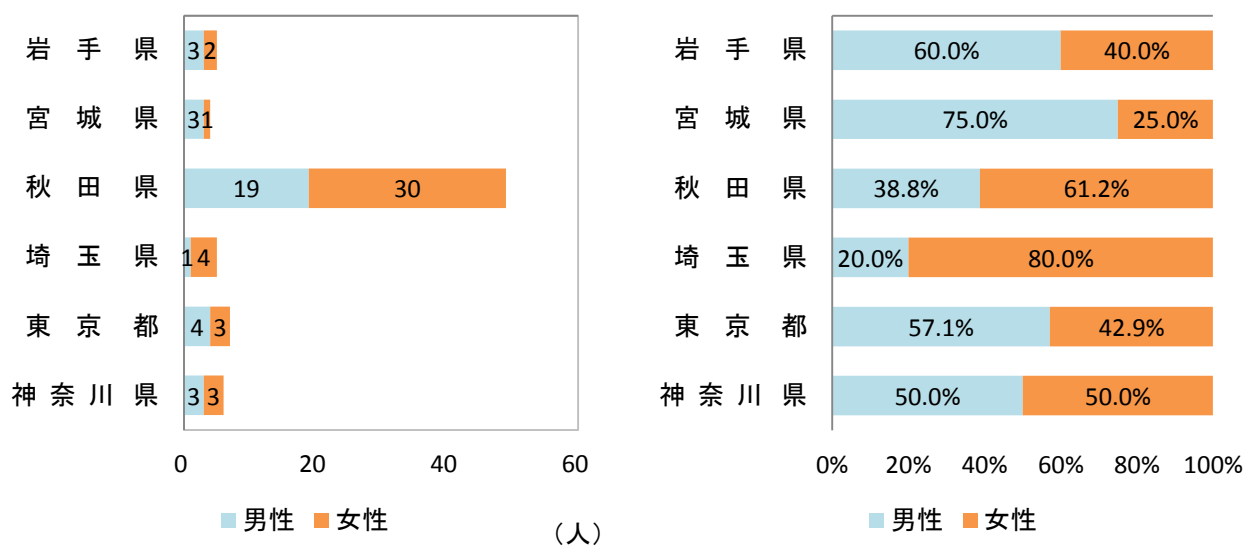
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表22. 転出先 都道府県別件数および構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表23. 転入元 都道府県別件数および構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

(3) 雇用や就労等に関する分析

① 男女別産業人口の状況

- ・ 就業者を男女別にみると、男性・女性ともに「農業」に集中しています。
- ・ 特化係数(村の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率)をみると、「農業」が男性 20.94、女性 21.13 とともに極めて高く、次いで、主として農業協同組合や郵便局からなる「複合サービス」が全国平均の 1 を超える高い水準となっています。
- ・ 「建設業」「情報通信業」「金融業・保険業」「不動産業・物品賃貸業」などは産業人口が少なく、また、特化係数で見ても全国的な水準と比べて就業者の割合が低くなっています。

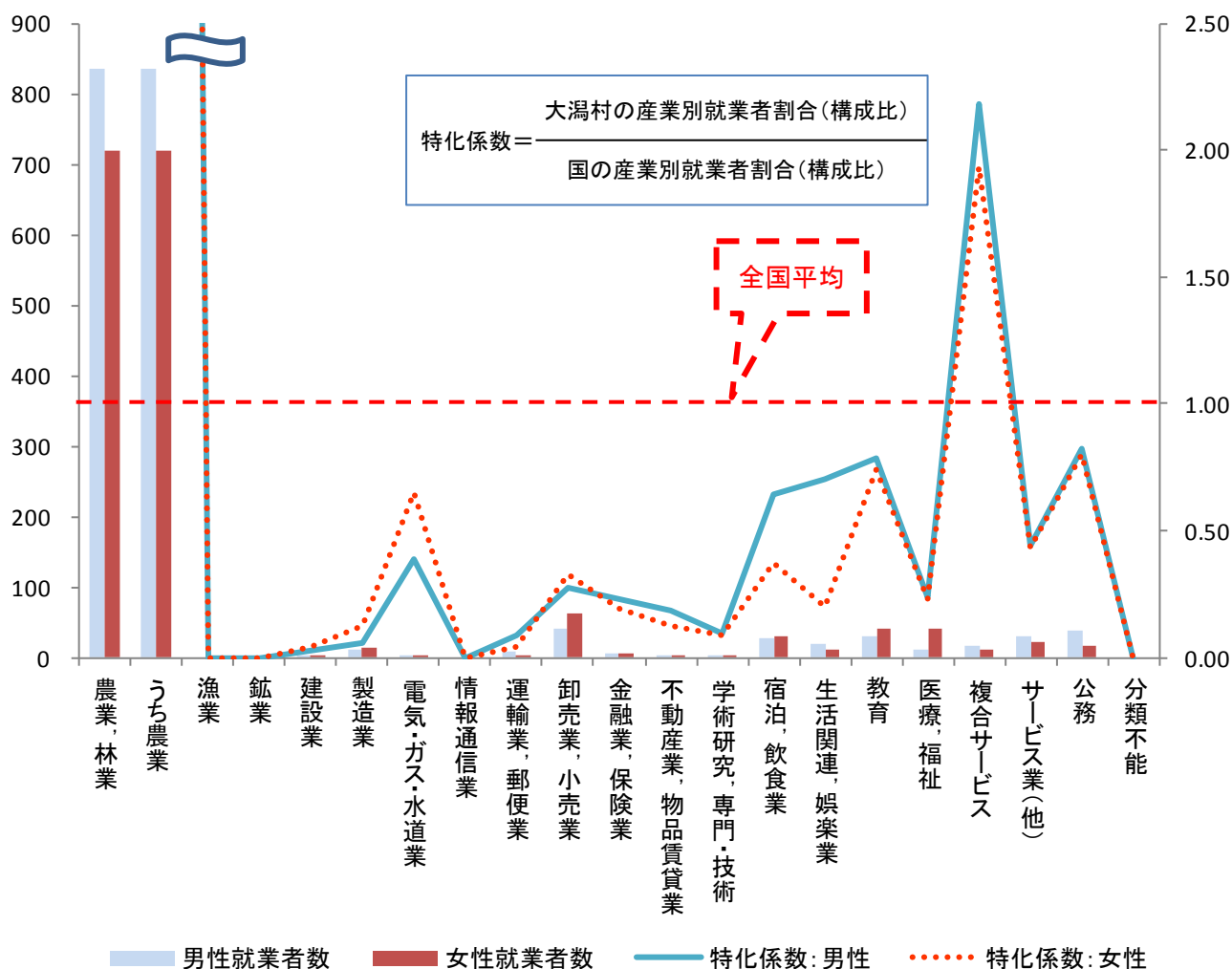
※特化係数：IV 巻末資料 用語集参照

図表24. 男女別産業人口および特化係数

	特化係数： 男性	特化係数： 女性
農業、林業	19.99	20.91
うち農業	20.94	21.13

※農業・林業の特化係数が際立って高いためグラフに入りきらない
就業者数：(人)

特化係数

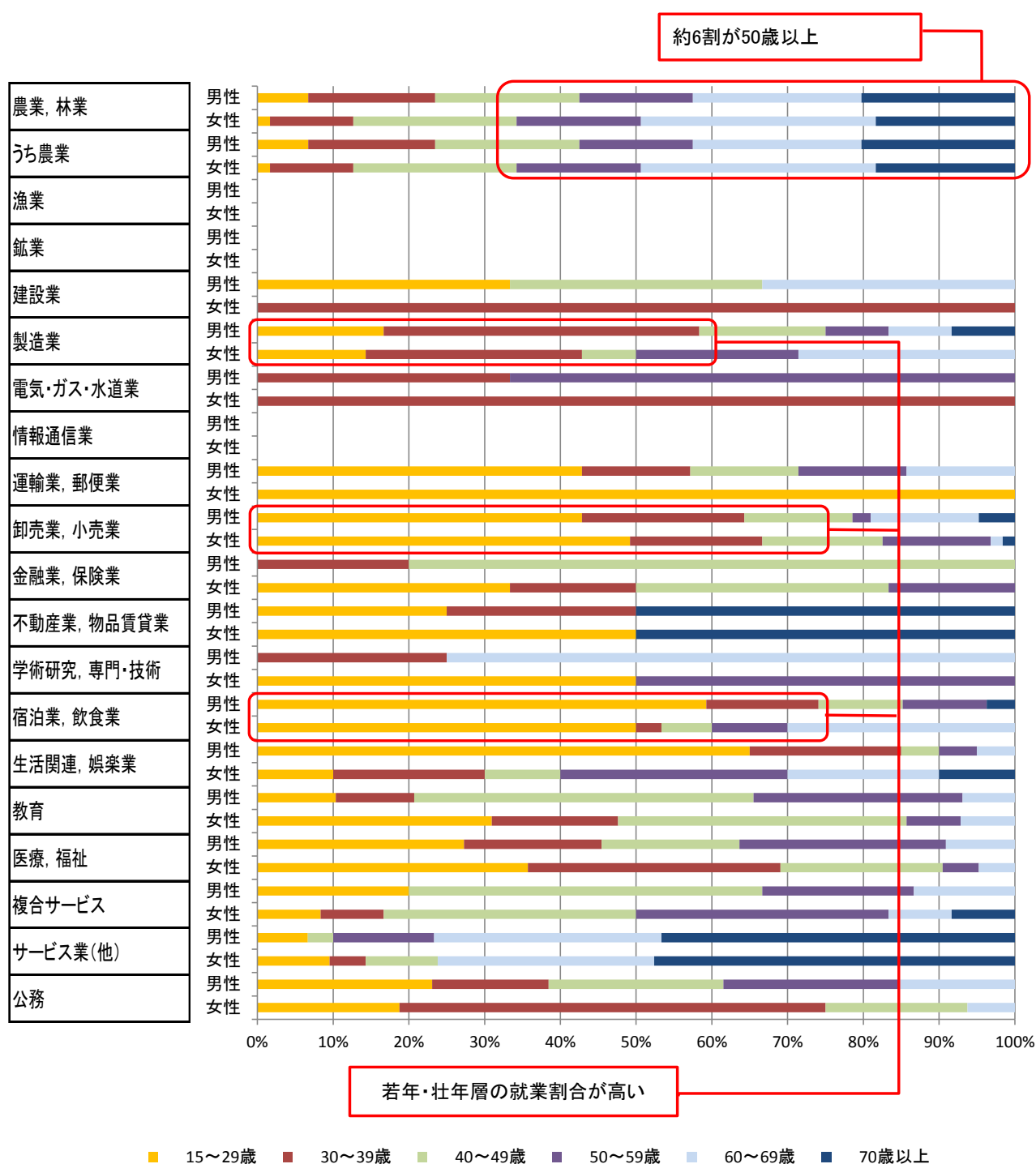


(出所) 平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

② 男女別の年齢階級別産業人口

- ・ 主な産業別に、就業者の年齢階級を比較すると、「農業、林業」では 50 歳以上の就業者割合が男女とも 6 割程度となっています。
- ・ 一方で、「製造業」「卸売業・小売業」「宿泊・飲食業」は、就業者数自体はさほど多くはないものの、年齢構成が比較的若い特徴が見られます。

図表25. 年齢階級別産業人口

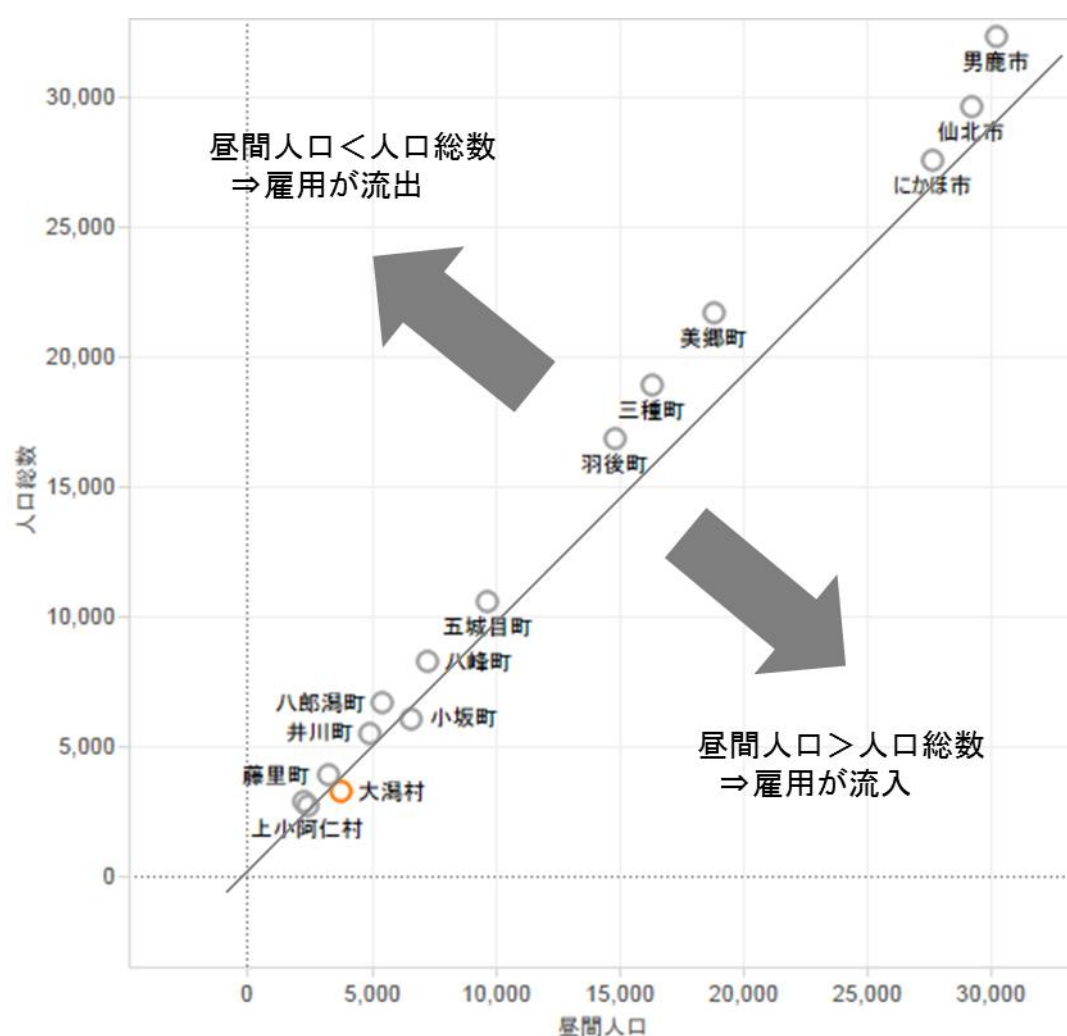


(出所) 平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

③ 秋田県内の昼間人口と人口総数の関係

- ・ 人口総数とは住民登録のある人口（夜間人口）である一方、昼間人口とは村外からの就業者や学生などを含んだ、経済活動や賑わいの規模を表す人口として捉えられます。
- ・ 大都市では昼間人口が相対的に大きい反面、ベッドタウン等では人口総数の方が相対的に大きくなる傾向があります。
- ・ 大潟村は、県内における他の市町村と同様、人口総数と昼間人口が同水準にあります。
- ・ 村外への雇用流出も大きくない半面、村外からの雇用流入も大きくなく、両者が均衡していることを示唆しています。

図表26. 秋田県内の昼間人口と人口総数の関係



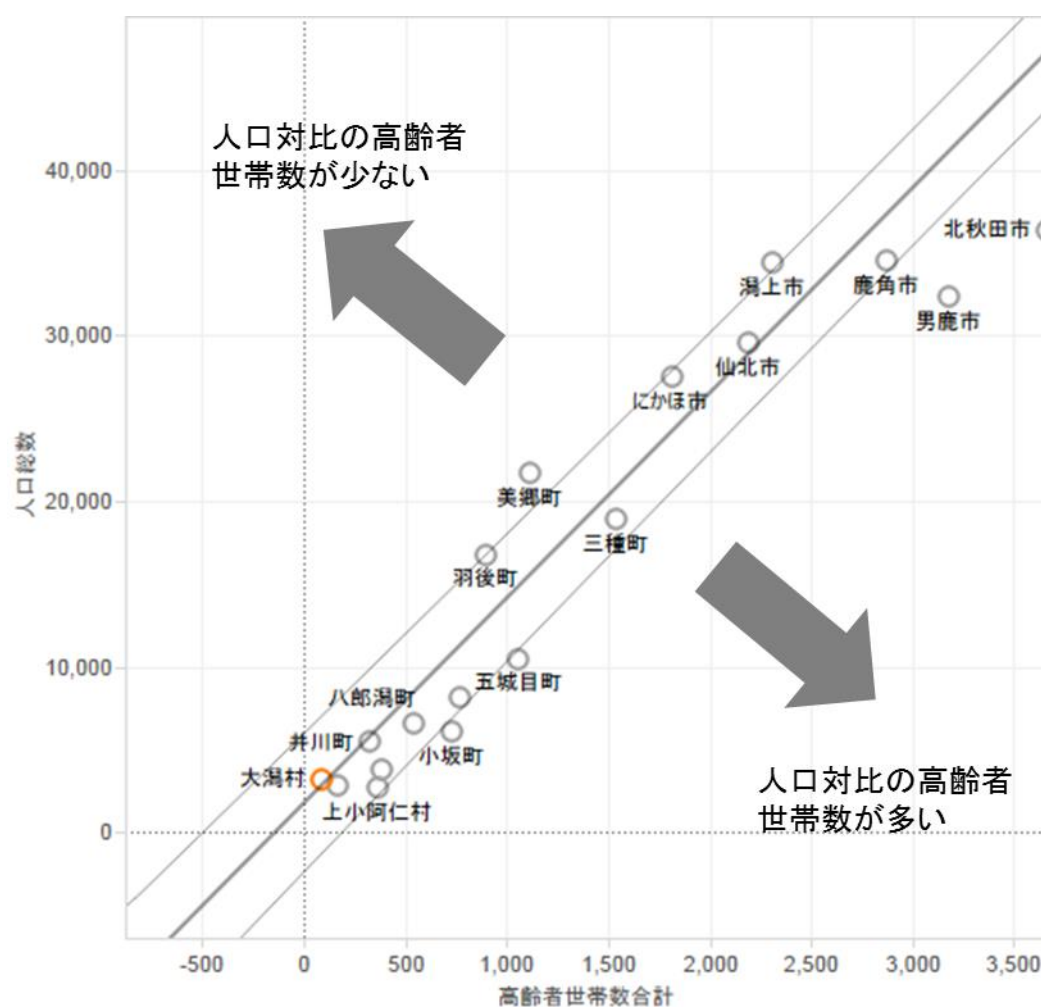
(出所) 統計でみる市区町村のすがた 2015

④ 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係

- ・ 人口総数を縦軸、高齢者世帯数を横軸として、人口総数に対する高齢者世帯数の傾向を、県内他市町村と比較しています。
- ・ 秋田県内の市町村では、およそ人口総数 12.5 人に対し高齢者 1 世帯の関係が観察され(注)、図表の左上[右下]では相対的に高齢者世帯数が少ない[多い]ことを示しています。
- ・ 大潟村は、おおむね図中における傾向線上に位置し、人口総数対比の高齢者世帯数は平均的な水準にあると判断されます。

(注) 秋田県内の市町村のうち、中心線に近い鹿角市、仙北市、三種町などの数値を計算した結果として、「およそ人口総数 12.5 人に対し高齢者 1 世帯」という表現としています。

図表27. 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係



(出所) 統計でみる市区町村のすがた 2015

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合による総人口の比較

- ・ 本村の将来人口の推計に当たっては、社人研推計をベースに、人口増減の 2 つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、次の 2 つのパターンにより推計しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン 1 「社人研推計準拠」	＜出生に関する仮定＞ 平成 22 年(2010 年)の「子ども女性比」※1 について、本村と全国との格差がそのまま平成 52 年(2040 年)まで一定倍率として継続すると仮定 結果として、各時点における本村の出生率は全国の出生率の固定倍率として推計 ＜死亡に関する仮定(生存率)＞ 65 歳未満では、死亡率に地域差が小さいことから、直近で観察される全国との格差は、平成 52 年(2040 年)までに半分まで縮小すると仮定 一方の 65 歳以上では、地域差が大きいことから直近で観察される全国との格差が平成 52 年(2040 年)まで一定で継続すると仮定	＜純移動率※2 に関する仮定＞ 平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)に観察された純移動率(男女・年齢別)が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)にかけて、1/2 倍まで定率で縮小し※3、それ以降は一定
パターン 2 「日本創成会議推計準拠」	パターン 1(社人研推計)と同じ	全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。)

※1: 子ども女性比＝【0～4 歳人口】÷【15～49 歳女性人口】

- ・ 上記により定義された子ども女性比は、「1 人の女性が生涯に産む子どもの数」である出生率と比較して、各自治体でも安定した数値を得ることが可能
- ・ 分母となる人数が多いため安定した数値となる一方、出生率と比較すると小さな数値となり、両者の比率は全国値でおよそ 1:7(＝約 7 倍)
- ・ そこで、各時点における本村の出生率は、本村の子ども女性比(の推計値)に、約 7 倍となる全国値の両者比率(の推計値)を乗じることにより推計

※2: 純移動率

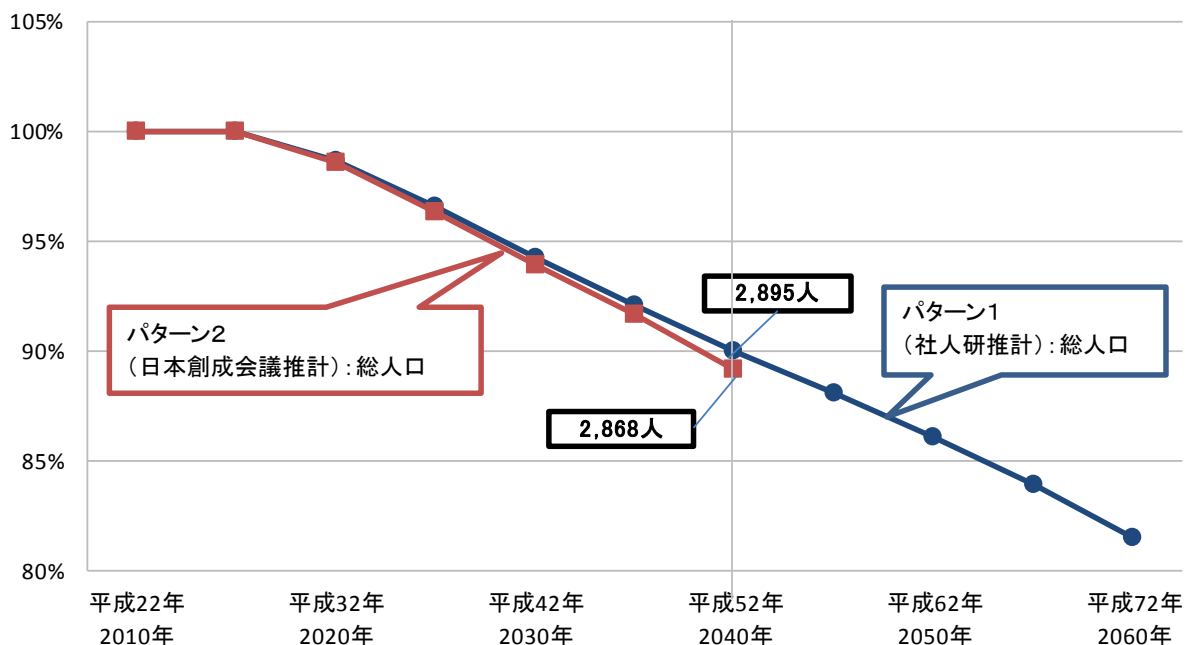
- ・ 転入数から転出数を差し引いた転入超過数を意味する「純移動数」を、人口総数で割った数値

※3: 縮小の仮定

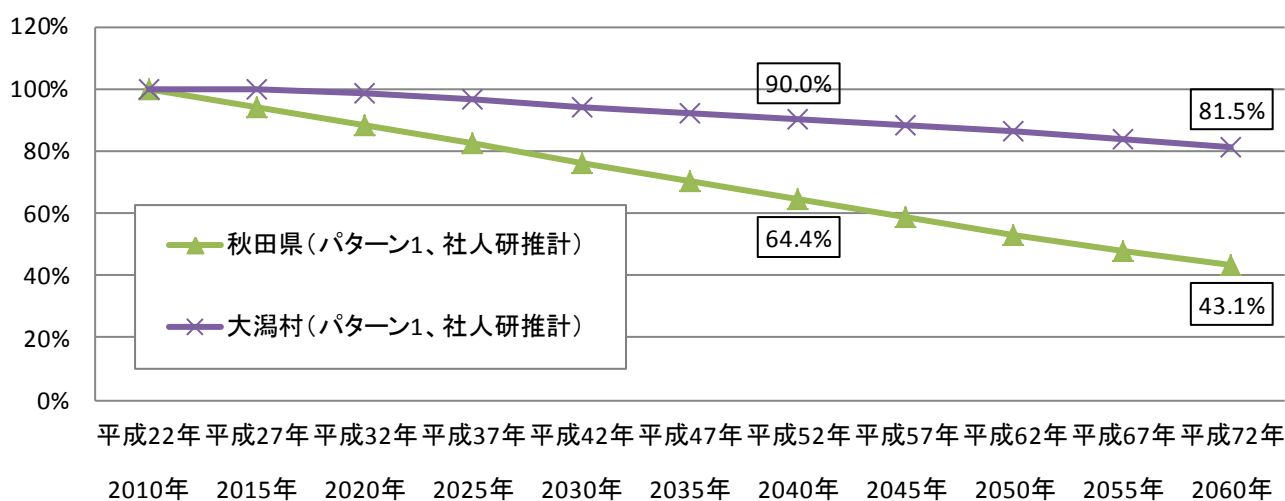
- ・ 平成 19 年(2007 年)をピークとして純移動数の地域差が縮小傾向にあること、および短期的には社会移動の傾向がさらに弱まる可能性が示されていることによる

- ・ パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)による平成52年(2040年)の総人口は、それぞれ2,895人、2,868人となっており、両推計とも概ね同水準となっています。
- ・ なお、パターン1(社人研推計)による将来推計人口を秋田県と比較すると、当村の人口減少傾向はかなり緩やかといえます。

図表28. パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)の人口推計比較



図表29. 将来推計人口の秋田県との比較



② 将来人口のシミュレーション

- ・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出によって規定されますが、その影響度は市町村ごとに異なります。例えば、出生率の上昇がもたらす人口への影響度は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域の方が相対的に大きいことが想定されます。
- ・ 将来人口推計におけるパターン 1(社人研推計)をベースに、以下の 2 通りでシミュレーションを実施し、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

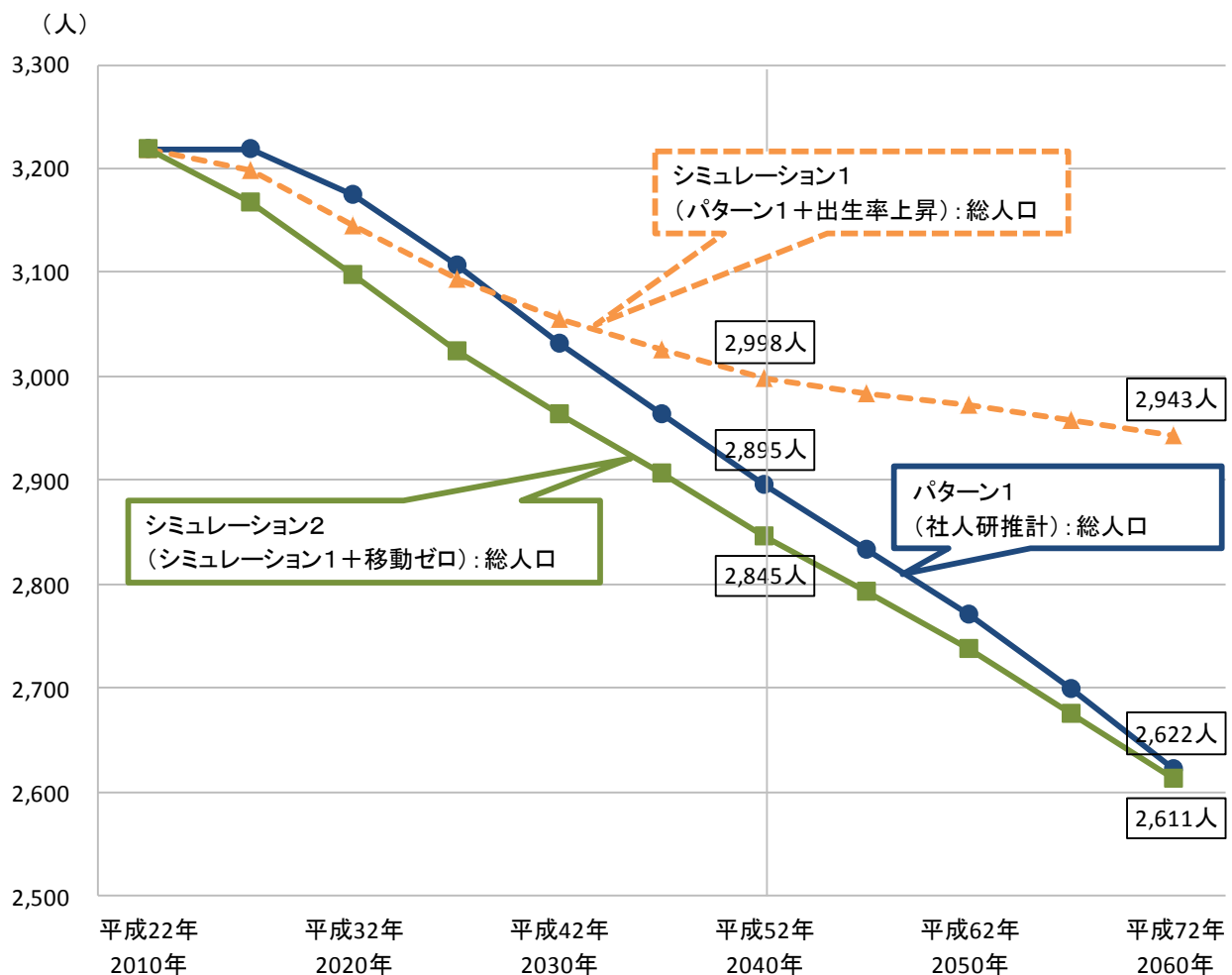
	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン 1 (社人研推計)	<出生に関する仮定> 平成 22 年(2010 年)の「子ども女性比」について、本村と全国との格差がそのまま平成 52 年(2040 年)まで一定倍率として継続すると仮定 結果として、各時点における本村の出生率は全国の出生率の固定倍率として推計 <死亡に関する仮定(生存率)> 65 歳未満では、死亡率の地域差が小さいことから、直近で観察される全国との格差は、平成 52 年(2040 年)までに半分まで縮小すると仮定 一方の 65 歳以上では、地域差が大きいことから直近で観察される全国との格差が平成 52 年(2040 年)まで一定で継続すると仮定	<純移動率に関する仮定> 平成 17 年(2005 年)～平成 22 年(2010 年)に観察された純移動率(男女・年齢別)が、平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)にかけて、1/2 倍まで定率で縮小し、それ以降は一定
シミュレーション 1	<出生に関する仮定> 平成 42 年(2030 年)までに「人口置換水準※ 合計特殊出生率 2.1」を回復と仮定 平成 27 年(2015 年): 合計特殊出生率 1.43 平成 32 年(2020 年): 合計特殊出生率 1.50 平成 37 年(2025 年): 合計特殊出生率 1.80 平成 42 年(2030 年): 合計特殊出生率 2.10	パターン 1(社人研推計)と同じ
シミュレーション 2	<死亡に関する仮定> パターン 1(社人研推計)と同じ	転入と転出が均衡するように変更

※ 人口置換水準

- ・ 人口が長期的に増加も減少もしない、均衡した状態となるのに必要となる合計特殊出生率の水準
- ・ ただし、人口構造が既に高齢化している場合には、出産適齢年齢の女性数が少なくなっているため、出生率が同水準を直ちに達成しても、人口が均衡した状態に移行するには長期間を要する

- ・ シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1(社人研推計)と共通とした上で、出生に関する仮定である合計特殊出生率が、人口置換水準である2.07まで上昇することを想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 2,998 人となり、パターン 1(社人研推計、2,895 人)との比較から、自然増減が人口増減に与える影響度は、103.6%(2040 年時点)となります(図表31～図表33参照)。
- ・ シミュレーション 2 は、出生に関する仮定をシミュレーション 1 と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定(純移動率)が、転入と転出とが均衡する水準になると想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 2,845 人となり、シミュレーション 1 での結果(2,998 人)との比較から、社会増減が人口増減に与える影響度は、94.9%(2040 年時点)となっており、両推計とも概ね同水準となっています(図表31～図表33参照)。

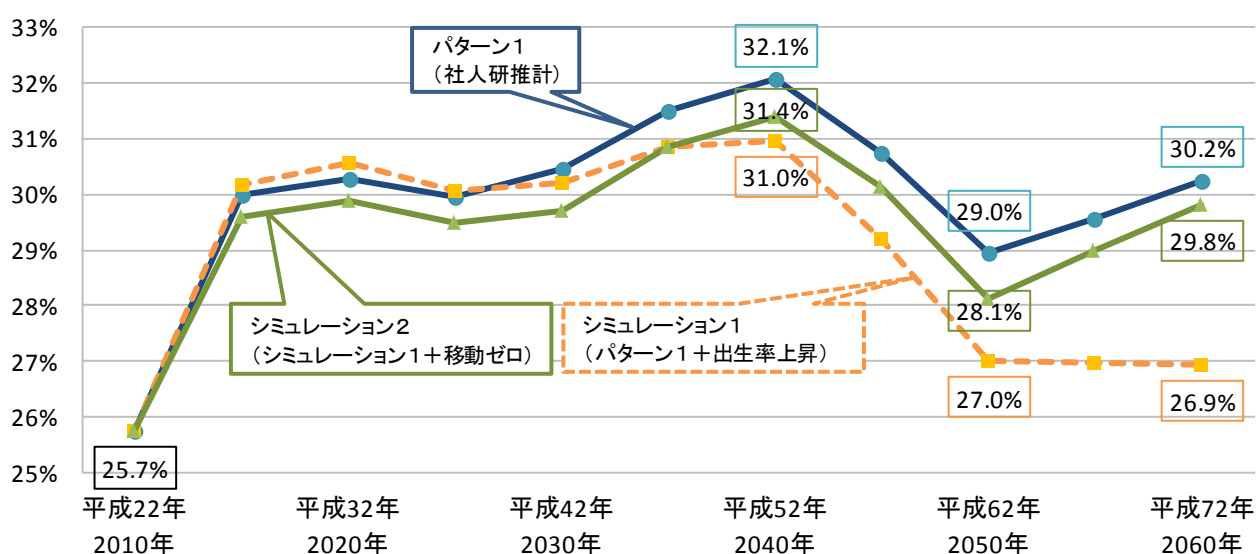
図表30. パターン 1(社人研推計)、シミュレーション 1、2 による総人口推計の比較



③ 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ パターン1(社人研推計)とシミュレーション1・2について、平成52年(2040年)時点の仮定を平成72年(2060年)まで延長して推計すると、パターン1(社人研推計)では、平成52年(2040年)の32.1%をピークに低下傾向で推移します。
- ・ シミュレーション1では、「平成42年(2030年)までに人口置換水準を回復する」との仮定により高齢化が抑制され、平成52年(2040年)の31.0%をピークに低下します。したがって、高齢化の抑制効果はパターン1よりも高いことがわかります。
- ・ シミュレーション2では、平成52年(2040年)に31.4%でピークとなり、それ以降も含めて、パターン1とシミュレーション1の中間程度の老齢人口比率で推移する見込みです。

図表31. 老年人口比率の長期推計



図表32. 老年人口比率の長期推計

	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
65歳以上 人口数 (単位: 人)											
パターン1	828	965	962	930	923	934	928	871	802	798	793
シミュレーション1	828	965	962	930	923	934	928	871	802	798	793
シミュレーション2	828	938	925	891	880	896	893	841	770	775	779
65歳以上 人口比率											
パターン1	25.7%	30.0%	30.3%	29.9%	30.4%	31.5%	32.1%	30.7%	29.0%	29.6%	30.2%
シミュレーション1	25.7%	30.2%	30.6%	30.1%	30.2%	30.9%	31.0%	29.2%	27.0%	27.0%	26.9%
シミュレーション2	25.7%	29.6%	29.9%	29.5%	29.7%	30.8%	31.4%	30.1%	28.1%	29.0%	29.8%

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 自然増減・社会増減の影響度の分析

- 下表の判断基準に照らすと、自然増減の影響度は「2(影響度 100～105%)」、社会増減の影響度は「1(影響度 100%未満)」となり、したがって、「出生率の上昇」につながる施策を中心として取り組むことが、人口減少を抑制する上でより効果的と考えられます。
- ただし、県内他市町村との比較では、双方の要因ともに人口水準に与える影響度合いが小さく、出生率や社会増減の改善による効果が出にくいことを示唆しています。

図表33. 自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響(2040年)	1		(大湯村)			
	2			秋田市・横手市・大館市・湯上市		
	3		東成瀬村	能代市・鹿角市・由利本荘市・大仙市・にかほ市・仙北市・上小阿仁村・三種町・八峰町・八郎潟町・井川町・美郷町・羽後町		
	4		小坂町	湯沢市・北秋田市・藤里町	男鹿市・五城目町	
	5					

図表33は、自然増減と社会増減の影響度を5段階で評価するマトリックス表です。縦軸は「社会増減の影響(2040年)」(1～5)、横軸は「自然増減の影響度(2040年)」(1～5)を示しています。対角線は「自然増減の影響大」を示し、対角線より下の領域は「社会増減の影響大」を示しています。具体的な市町村の例が各セルに記載されています。

図表34. 本村の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 2,998(人)	2
	パターン1の平成52年(2040年)推計人口 = 2,895(人)	
	→ 2,998(人) / 2,895(人) = 103.6%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 2,845(人)	1
	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 2,998(人)	
	→ 2,845(人) / 2,998(人) = 94.9%	

図表35. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する5段階評価

自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)／(パターン1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				

社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口)／(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい				

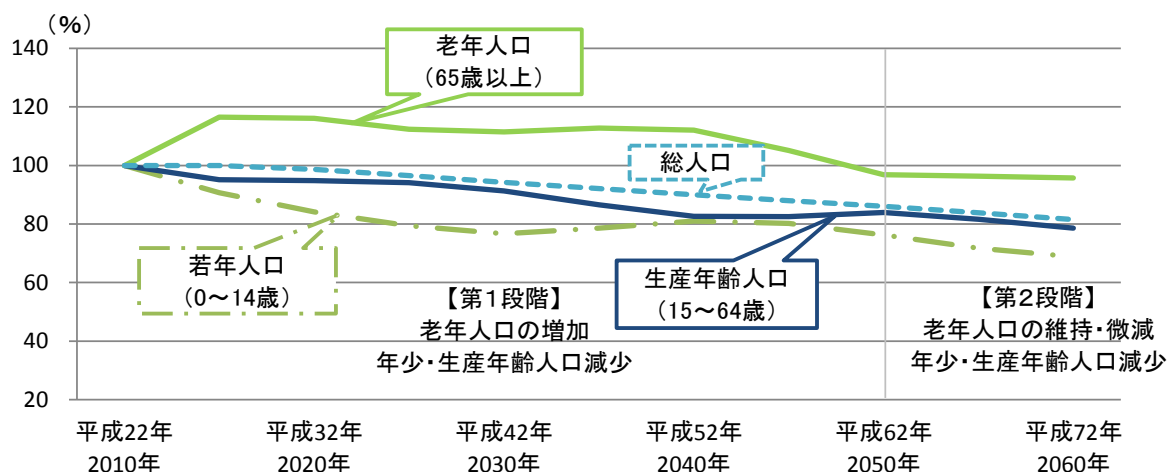
(出所)秋田県人口ビジョン(案)

(3) 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・本村のパターン1(社人研推計)をみると、老年人口は平成22年(2010年)時点を基準として、平成57年(2045年)までは増加していることから「第1段階」に該当し、その後は維持・微減に転じることから「第2段階」に移行します。

※3つの(人口の減少)段階の定義：V巻末資料 データ集参照

図表36. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階



図表37. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階

	(単位:人)		(単位:%)	
	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)	人口減少 段階
老年人口	828	928	112	1
生産年齢人口	1,884	1,557	83	
年少人口	506	410	81	

図表38. 市町村別人口減少段階

人口減少段階の区分	市 町 村 名
第1段階(3市村)	秋田市、潟上市、大潟村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
	五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

(出所)秋田県人口ビジョン(案)

※本村における「人口減少段階」における第1段階は、秋田県人口ビジョン(素案)の市町村別人口減少段階と整合性を保つため「各年度における老年人口が、平成22年(2010年)を基準(100%)として増加している(100%以上)段階」として区分した。

III. 住民の意向と現状の課題

1. 大潟村内への転入経緯や大潟村での生活に関する意向調査

(1) 調査の概要

- ・ 将来人口の検討に際して、大潟村に転入された方を対象に、大潟村への転入の経緯、及び村の生活に関する意向について調査しました。

調査の概要

調査目的	転入の経緯や大潟村での生活に関する意向を調査
調査対象	大潟村内に転入された方
配布数	290 部
回収率(有効回答数)	36.5%(106 部)
調査時期	9 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送及び直接配布及び回収

(2) 調査対象者の属性

- ・ 全体で 106 名のうち、男女比は概ね 4 : 6 の割合です。
- ・ 年齢別では、10 代と 20 代が概ね 8 割を占めています。
- ・ 職業別では、学生が 7 割超を占めています。
- ・ 勤務先・通学先は大潟村が 3 割超、秋田市が 5 割超を占めています。

(3) 大潟村への転入の経緯に関する調査

- ・ 大潟村への転入のきっかけは、「学校の都合」が最も多く全体の 7 割超を占めています。
- ・ 女性に特有の理由として、「結婚のため」が一定数見られます。

(4) 大潟村での生活に関する意向調査

- ・ 大潟村に関して「どちらかと言えば住みにくい」「住みにくい」が合計で 6 割を占めています。
- ・ 住みにくい理由としては、交通の不便さ、日常の買い物における不便さが挙げられています。
- ・ 一方で、大潟村が住みやすいとの回答の理由としては、自然環境のよさや、治安のよさが挙げられています。
- ・ 将来的に村外に引っ越したいとの回答が 6 割を占め、その理由としては、買い物などの利便性の向上が挙げられています。

2. 大潟村民の結婚・出産・子育てに関する意向調査

(1) 調査の概要

- ・ 将来人口の検討に際して、大潟村民の結婚・出産・子育てに関する意向について調査しました。

調査の概要

調査目的	結婚・出産・子育てなどに関する意見調査
調査対象	大潟村民の方
配布数	900 部
回収率(有効回答数)	36.4%(328 部)
調査時期	9 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および回収

(2) 調査対象者の属性

- ・ 全体で 324 名（性別未回答 4 名を除く）のうち、男女比は概ね半々です。
- ・ 職業別では、農業が約 5 割を占めています。
- ・ 勤務先は大潟村内が約 7 割、秋田市が約 1 割で、両者を合わせると 8 割を超えています。

(3) 結婚に関する村民の意向調査

- ・ 既婚者が約 7 割を占めています。
- ・ 結婚相手との出会いのきっかけは、「友人・知人の紹介」や「職場や仕事」が多く挙げられています。
- ・ 独身者の約 4 割は、条件が整えば結婚したいとの意向を持っています。
- ・ 結婚支援の取り組みとしては、出会いの場の提供や資金補助などが期待されています。

(4) 出産・子育てに関する意向調査

- ・ 現在および今後の予定を含めた子どもの人数が理想的な子どもの人数より少ない理由としては、「収入が不十分」「高齢出産」が多数回答として挙げられています。
- ・ 子どもの数が増えるために行政に期待する対策としては、男女ともに保育料や教育費への助成が挙げられる一方、男性では出産一時金の支給や安定した雇用確保、女性では子育てしやすい職場環境の普及啓発などが、男女それぞれに特有な多数回答となっています。

(5) 大潟村での生活に関する調査

- ・ 20 代・30 代およびそれ以上の世代では「今後とも大潟村に住み続けたい」との回答が多い一方、10 代では「将来は村外へと引っ越したい」との回答が多くなっています。
- ・ 大潟村に住み続けるための条件としては、希望する職場の存在や買い物などの利便性の向上が求められています。
- ・ 自然の豊かさ、農業の活気、学校の近接性については満足度が高い一方、雇用の場所や医療機関の充実度については満足度が低い結果となっています。

3. 大潟村内の高校生における進学・就職等に関する意識の調査

(1) 調査の概要

- ・ 将来人口の検討に際して、大潟村内の高校生に卒業後の就職及び進路に関して調査しました。

調査の概要

調査目的	高校卒業後の就職及び進路に関する意向調査
調査対象	大潟村内の高校生
配布数	102 部
回収率(有効回答数)	39.2%(40 部)
調査時期	8 月
調査方法	直接配布及び回収

(2) 調査対象者の属性

- ・ 全体で 40 名のうち、男女比は概ね半々です。
- ・ 在籍学科は普通科が約 7 割と多く、次いで工業科が多くなっています。

(3) 今後の進路に関する調査

- ・ 高校卒業後は「進学する」との希望が大半を占めています。
- ・ 高校卒業後の居住希望・予定先としては「県外」が多く、希望する進学先・就職先が村内に無いことが理由として挙げられています。
- ・ 将来的に大潟村に戻ってくる条件としては、希望する仕事の存在、買い物などの利便性の向上が挙げられています。

(4) 大潟村での生活に関する調査

- ・ 地元の人のやさしさ、豊かな自然などについては、生活上の満足度が高い結果となっています。
- ・ 一方で、医療機関の充実や働く場所の多さについては、満足度が低い結果となっています。

4. 大潟村のイメージや定住に関する意向調査

(1) 調査の概要

- ・ 将来人口の検討に際して、大潟村のイメージや定住に関する意向を調査いたしました。

調査の概要

調査目的	大潟村のイメージや定住に関する意向調査
調査対象	大潟村内の事業所に勤務する従業員
配布数	998 部
回収率(有効回答数)	51.1%(510 部)
調査時期	9 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送及び直接配布及び回収

(2) 調査対象者の属性

- ・ 全体で 502 名（性別未回答 8 名を除く）のうち、男女比は概ね半々です。
- ・ 年齢別では、40 代と 50 代が多く、両者を合わせると概ね 5 割となっています。

(3) 通勤環境に関する調査

- ・ 大潟村内の勤務先には「10 年以上勤めている」との回答が約 5 割を占めています。
- ・ 通勤手段は 9 割超が「自家用車」と回答しています。
- ・ 交通で不便を感じている理由としては、冬場の安全性への不安や公共交通機関がないことが挙げられています。

(4) 大潟村での生活に関する調査

- ・ 大潟村に「住んでみたいと思わない」との回答が約 6 割を占めています。
- ・ 住んでみたいと思わない理由としては、現在の居住地の存在、買い物などの不便さが挙げられています。
- ・ 一方で、住んでみたいと思う理由としては、男性が通勤の便利さを重視しているのに対し、女性は自然環境・居住環境の良さを重視している結果となっています。
- ・ 他の調査結果と共通して、医療機関の充実度に関する不満度が高い結果となっています。

IV.人口の将来展望

1. 目指すべき将来人口

(1) 将来展望

- 一定の条件の下で仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行いました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<出生に関する仮定> 平成 42 年(2030 年)までに「合計特殊出生率 2.3」を回復と仮定 平成 27 年(2015 年): 合計特殊出生率 1.65 平成 32 年(2020 年): 合計特殊出生率 1.87 平成 37 年(2025 年): 合計特殊出生率 2.08 平成 42 年(2030 年): 合計特殊出生率 2.30 <死亡に関する仮定> パターン 1(社人研推計)と同じ	<純移動率に関する仮定> 純移動率を 5 年ごとに 1/2 ずつ縮小させ、平成 72 年(2060 年)に概ね収束するものと仮定
推計 2 (シミュレーション 1 と同じ)	<出生に関する仮定> 平成 42 年(2030 年)までに「人口置換水準 合計特殊出生率 2.1」を回復と仮定 平成 27 年(2015 年): 合計特殊出生率 1.43 平成 32 年(2020 年): 合計特殊出生率 1.50 平成 37 年(2025 年): 合計特殊出生率 1.80 平成 42 年(2030 年): 合計特殊出生率 2.10 <死亡に関する仮定> パターン 1(社人研推計)と同じ	<純移動率に関する仮定> パターン 1(社人研推計)と同じ

図表39. 合計特殊出生率の仮定値一覧

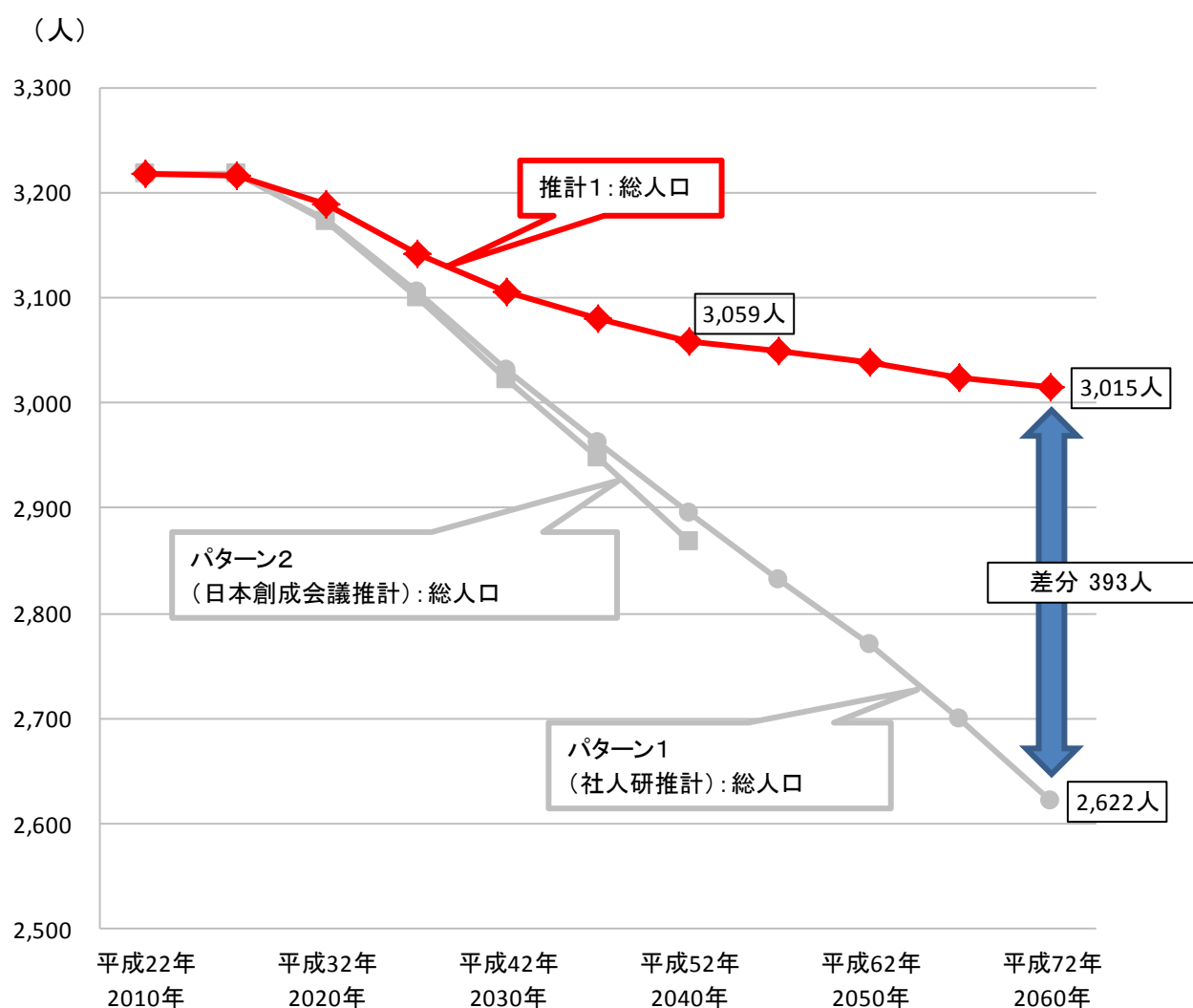
	平成22年 2010年	平成27 2015	平成31 2019	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
国の長期ビジョン			1.6程度		1.8程度		2.07程度					
推計1	1.43	1.65	1.83	1.87	2.08	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
推計2	1.43	1.43	1.49	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

(注) 平成31(2019)年の値は、合計特殊出生率が2015年から2020年にかけて毎年一定値ずつ変化すると仮定して算出している。

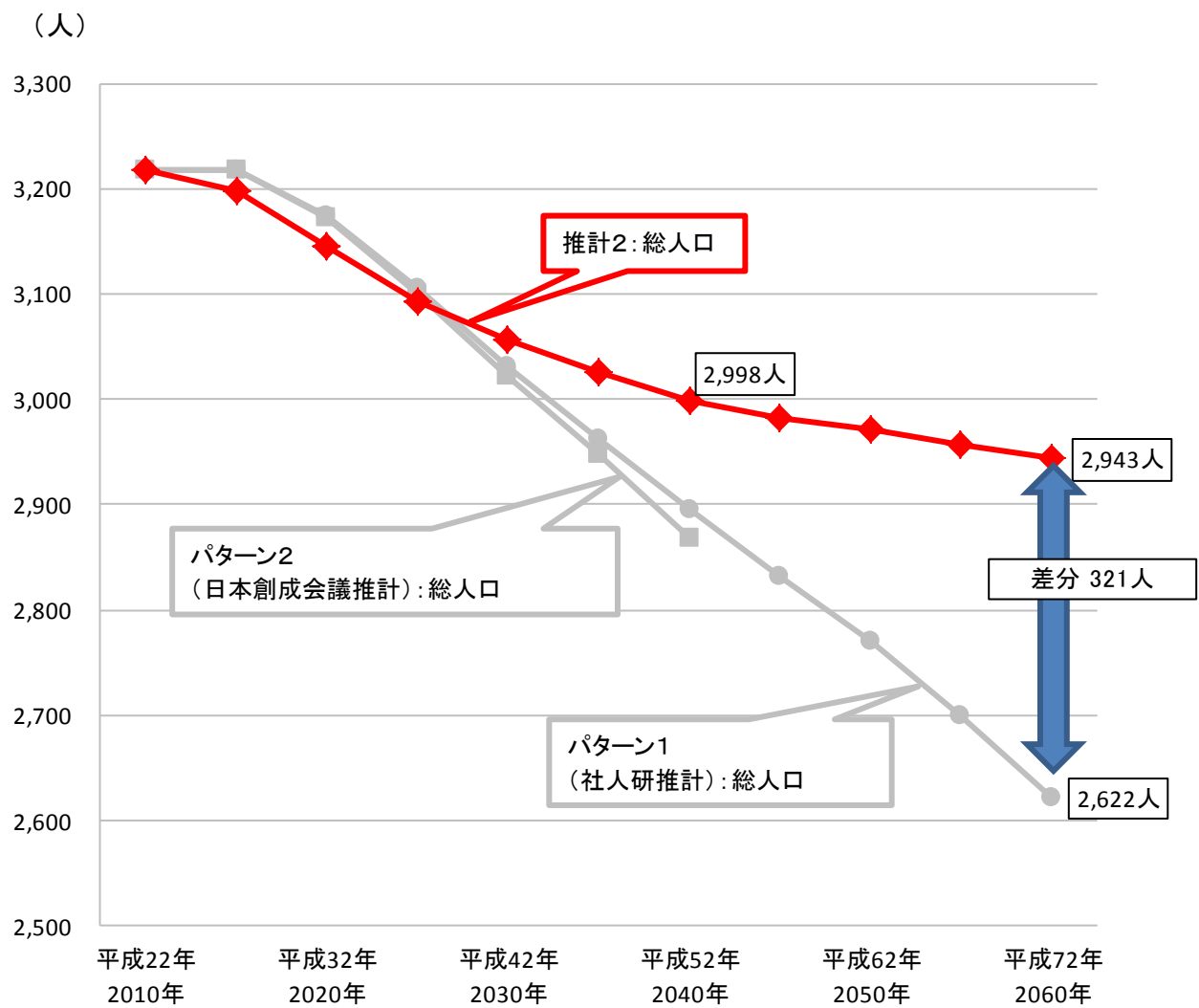
(2) 目指すべき将来人口

- ・ パターン1(社人研推計)では、平成72年(2060年)には人口が2,622人まで減少しますが、「推計1」では3,015人、「推計2」では2,943人まで改善します。
- ・ 以降では、「推計1」の3,015人を、本村が平成72年(2060年)に目指すべき将来人口として検討します。
- ・ 人口減少に対する種々の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通りに改善されるならば、平成72年(2060年)にはパターン1(社人研推計)と比較して、393人分の人口減少に対する抑制効果が見込まれます。

図表40. 人口の長期的見通し(推計1)



図表41. 人口の長期的見通し(推計 2)



2. 目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口が減少する局面を迎える中であって、本村においては人口減少のペースが比較的緩やかであり、人口の将来ビジョンを描きやすい状況にあります。

このような状況に基づき、今後取り組んで行く施策により平成 52 年(2040 年)には 3,059 人、平成 72 年(2060 年)には 3,015 人となる推計 1 の結果を目指すべき姿とし、将来にわたって人口 3,000 人を維持することを本村の目標とします。

この人口見通しの達成には、合計特殊出生率を平成 42 年(2030 年)までに 2.30 まで上昇させること、平成 72 年(2060 年)までに転出と転入を均衡させることが前提となり、そのために必要な取組みと課題は以下のとおりです。

(3) 社会減の抑制

本村では、進学等のため村を離れる若年層が営農のため村に戻る割合が高く、社会増減に関しては比較的安定した状況にあります。このような安定した状況を今後も維持していくことが必要であり、そのためには就業環境、生活環境の向上が課題となります。

(2) 自然減の抑制

直近では自然増減が拮抗していますが、上記目標の達成には、合計特殊出生率が比較的高い水準である 2.30 へと到達することが必要であり、そのための取組みが課題となります。

(3) 未来へ継承する地域づくり

本村の高齢化率は、平成 22 年(2010 年)の 25.7%から、パターン 1(社人研推計)では平成 52 年(2040 年)に 6.4 ポイント増の 32.1%に留まり、他市町村との比較では高齢化の進展が緩やかですが、村の人口自体の小ささを考えると、今後も子どもをとりまく学校環境や、経済・商業、行政サービスの水準を維持し、村がさらに発展していくために、一定の人口を確保していくことが必要です。

そのためには、移住・定住の促進や結婚・子育ての支援、そして産業振興の取組みが課題となります。

3. おわりに

これまで、本村における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきました。昭和 39 年(1964 年)に発足した大潟村は、平成 26 年の村創立 50 周年を経て、次の半世紀に向けた明るい未来を描かなければならない時期にあります。一方、開村以来、村を取り巻く環境は大きく変化しており、特に農業情勢については重要な転換期を迎えています。

こうした状況の変化に的確に対応し、次世代に誇りを持ってつないでいく大潟村を住民一人ひとりと共に築いていくため、本人口ビジョンを基に具体的な総合戦略を策定し、わが国の新たな農村のモデルとして人口規模 3,000 人を維持し、今後もたゆまず歩き続けることをめざします。

V. 資料

1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成等、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所推計 (社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準であり、平成24年(2012年)時点の日本の人口置換水準は2.07
日本創成会議人口推計 (民間機関推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢3区分	年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15～64歳) 老年人口(65歳以上)
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS(リーサス)	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

2. データ集

図表42. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表5)

(単位: 人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
男性													
0～4歳	144	91	87	114	103	85	86	75	67	64	68	72	70
5～9歳	200	143	99	81	113	105	84	86	75	67	64	68	72
10～14歳	144	195	138	101	79	110	102	83	85	74	66	63	67
15～19歳	226	216	297	209	142	116	108	108	87	89	78	69	66
20～24歳	122	114	108	138	97	88	108	95	100	80	82	72	64
25～29歳	86	86	100	96	121	74	61	113	99	104	84	86	75
30～34歳	132	82	89	113	110	116	75	57	109	95	100	81	83
35～39歳	143	130	93	94	115	103	107	70	55	104	91	96	77
40～44歳	143	142	122	92	95	108	104	105	69	54	103	90	94
45～49歳	127	137	135	122	88	91	107	103	104	68	53	101	89
50～54歳	87	121	132	136	121	82	85	107	102	104	69	54	101
55～59歳	37	86	115	127	129	112	79	80	101	97	99	65	51
60～64歳	36	36	81	111	127	124	110	74	75	95	91	93	62
65～69歳	32	33	33	78	104	120	122	104	70	71	90	87	89
70～74歳	27	23	33	28	68	94	112	111	95	64	66	84	81
75～79歳	9	26	19	25	25	57	90	101	100	88	60	62	78
80～84歳	9	7	22	9	20	17	38	72	81	81	74	52	53
85～89歳	1	4	4	10	10	14	14	26	48	55	57	55	39
90歳以上	x	x	1	2	6	8	7	10	17	30	40	46	51

(単位: 人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
女性													
0～4歳	135	99	78	78	95	86	62	71	63	61	65	68	67
5～9歳	203	126	107	78	73	95	81	64	72	64	61	65	69
10～14歳	178	193	122	103	75	75	91	80	63	71	63	61	64
15～19歳	110	127	172	144	153	103	94	105	89	72	79	71	67
20～24歳	84	75	78	125	100	60	91	107	115	99	80	88	78
25～29歳	94	83	88	105	106	59	51	83	102	109	94	76	84
30～34歳	175	89	85	104	119	101	66	57	87	105	113	97	79
35～39歳	145	171	91	85	99	133	103	64	55	85	103	110	95
40～44歳	133	140	165	91	82	98	127	101	63	54	83	101	109
45～49歳	98	132	136	166	85	80	93	120	97	60	52	80	97
50～54歳	55	98	128	130	165	81	75	92	118	96	60	52	79
55～59歳	52	53	96	125	126	161	82	73	90	116	94	58	51
60～64歳	52	52	53	89	122	128	158	80	71	88	113	92	57
65～69歳	48	48	50	53	84	121	123	152	77	69	86	110	89
70～74歳	29	47	50	46	50	80	113	120	148	76	68	84	108
75～79歳	22	25	44	43	44	49	79	104	111	138	71	63	79
80～84歳	16	15	23	36	37	47	46	77	98	106	132	70	63
85～89歳	x	8	8	18	25	37	42	41	65	83	91	115	63
90歳以上	x	1	4	6	10	34	42	48	52	68	88	106	135

(出所) 人口マップ(RESAS より入手)

図表43. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移(図表6、図表7、図表12)

(単位:人)

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年
転入数	269	275	249	223	222	197	196	251	191	175
転出数	302	272	278	252	251	251	222	186	236	184
出生数	40	38	46	42	36	39	27	36	29	36
死亡数	20	17	13	20	17	14	16	23	21	15
社会増減	△33	3	△29	△29	△29	△54	△26	65	△45	△9
自然増減	20	21	33	22	19	25	11	13	8	21

	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
	190	212	128	136	131	149	139	131	142
	174	210	203	103	108	145	139	189	154
	35	24	33	36	30	23	25	29	27
	32	29	20	26	28	26	23	33	26
	16	2	△75	33	23	4	0	△58	△12
	3	△5	13	10	2	△3	2	△4	1

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表44. 平成24年(2012年)、平成25年(2013年)の年齢層ごとの純移動数(図表13)

(単位:人)

年齢層	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳
総数							
平成24年(2012年)	△45	0	3	△1	33	△95	△1
平成25年(2013年)	△14	4	△1	0	29	△55	6
男性							
平成24年(2012年)	△25	△1	0	0	19	△51	3
平成25年(2013年)	△14	△1	0	0	3	△21	0
女性							
平成24年(2012年)	△20	1	3	△1	14	△44	△4
平成25年(2013年)	0	5	△1	0	26	△34	6

30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
7	3	4	0	△1	△1	△2
△2	5	0	0	0	0	△2
1	0	4	△1	0	△1	0
1	3	△1	1	0	1	△1
6	3	0	1	△1	0	△2
△3	2	1	△1	0	△1	△1

65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不詳
0	0	1	4	1	0	0
0	△2	0	0	6	△2	0
0	0	1	1	△1	1	0
△1	△1	1	0	2	0	0
0	0	0	3	2	△1	0
1	△1	△1	0	4	△2	0

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表45. 平成 25 年(2013 年)の全国都道府県の転入・転出件数(図表19、図表20、図表21)

転入者				(単位：人)			転出者				(単位：人)		
都道府県			総数	男性	女性	都道府県			総数	男性	女性		
合計			136	57	79	合計			150	71	79		
北海道	5	4	1	北海道	2	2	0						
青森県	5	2	3	青森県	5	3	2						
岩手県	5	3	2	岩手県	5	2	3						
宮城県	4	3	1	宮城県	5	3	2						
秋田県	49	19	30	秋田県	84	41	43						
山形県	3	3	0	山形県	1	0	1						
福島県	1	0	1	福島県	3	1	2						
茨城県	1	0	1	茨城県	2	2	0						
栃木県	6	2	4	栃木県	1	1	0						
群馬県	2	1	1	群馬県	1	1	0						
埼玉県	5	1	4	埼玉県	5	2	3						
千葉県	0	0	0	千葉県	5	3	2						
東京都	7	4	3	東京都	8	3	5						
神奈川県	6	3	3	神奈川県	5	3	2						
新潟県	14	3	11	新潟県	8	2	6						
富山県	0	0	0	富山県	0	0	0						
石川県	0	0	0	石川県	0	0	0						
福井県	1	0	1	福井県	0	0	0						
山梨県	0	0	0	山梨県	1	0	1						
長野県	1	0	1	長野県	1	1	0						
岐阜県	2	1	1	岐阜県	0	0	0						
静岡県	7	4	3	静岡県	4	0	4						
愛知県	3	2	1	愛知県	1	0	1						
三重県	1	1	0	三重県	0	0	0						
滋賀県	0	0	0	滋賀県	0	0	0						
京都府	1	0	1	京都府	0	0	0						
大阪府	2	0	2	大阪府	1	1	0						
兵庫県	1	1	0	兵庫県	1	0	1						
奈良県	0	0	0	奈良県	0	0	0						
和歌山県	0	0	0	和歌山県	0	0	0						
鳥取県	0	0	0	鳥取県	0	0	0						
島根県	0	0	0	島根県	0	0	0						
岡山県	2	0	2	岡山県	1	0	1						
広島県	0	0	0	広島県	0	0	0						
山口県	0	0	0	山口県	0	0	0						
徳島県	0	0	0	徳島県	0	0	0						
香川県	0	0	0	香川県	0	0	0						
愛媛県	0	0	0	愛媛県	0	0	0						
高知県	0	0	0	高知県	0	0	0						
福岡県	0	0	0	福岡県	0	0	0						
佐賀県	0	0	0	佐賀県	0	0	0						
長崎県	0	0	0	長崎県	0	0	0						
熊本県	0	0	0	熊本県	0	0	0						
大分県	0	0	0	大分県	0	0	0						
宮崎県	0	0	0	宮崎県	0	0	0						
鹿児島県	0	0	0	鹿児島県	0	0	0						
沖縄県	2	0	2	沖縄県	0	0	0						

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表46. 転出・転入の主要先都道府県別件数および、構成比(図表22、図表23)

転出者				(単位：人)			
都道府県				件数		比率	
				男性	女性	男性	女性
岩	手	県	5	2	3	40.0%	60.0%
宮	城	県	5	3	2	60.0%	40.0%
秋	田	県	84	41	43	48.8%	51.2%
埼	玉	県	5	2	3	40.0%	60.0%
東	京	都	8	3	5	37.5%	62.5%
神	奈	川	県	5	3	60.0%	40.0%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

転入者				(単位：人)			
都道府県				件数		比率	
				男性	女性	男性	女性
岩	手	県	5	3	2	60.0%	40.0%
宮	城	県	4	3	1	75.0%	25.0%
秋	田	県	49	19	30	38.8%	61.2%
埼	玉	県	5	1	4	20.0%	80.0%
東	京	都	7	4	3	57.1%	42.9%
神	奈	川	県	6	3	50.0%	50.0%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表47. 男女別産業人口および特化係数(図表24)

(単位:人)

産業	従業者数		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
総数	1,086	982	1.00	1.00
農業, 林業	835	719	19.99	20.91
うち農業	835	719	20.94	21.13
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	3	1	0.02	0.04
製造業	12	14	0.06	0.12
電気・ガス・水道業	3	1	0.38	0.65
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	7	1	0.08	0.04
卸売業, 小売業	42	63	0.27	0.33
金融業, 保険業	5	6	0.23	0.19
不動産業, 物品賃貸業	4	2	0.18	0.12
学術研究, 専門・技術	4	2	0.10	0.08
宿泊, 飲食業	27	30	0.64	0.37
生活関連, 娯楽業	20	10	0.71	0.20
教育	29	42	0.78	0.74
医療, 福祉	11	42	0.24	0.23
複合サービス	15	12	2.18	1.93
サービス業(他)	30	21	0.44	0.43
公務	39	16	0.82	0.80
分類不能	—	—	—	—

(出所) 平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表48. 年齢階級別産業人口(図表25)

(単位:人)

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	130	178	209	161	219	189
	女性	100	132	205	147	252	146
農業, 林業	男性	56	140	159	125	186	169
	女性	12	79	155	118	223	132
うち農業	男性	56	140	159	125	186	169
	女性	12	79	155	118	223	132
漁業	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
鉱業	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
建設業	男性	1	0	1	0	1	0
	女性	0	1	0	0	0	0
製造業	男性	2	5	2	1	1	1
	女性	2	4	1	3	4	0
電気・ガス・水道業	男性	0	1	0	2	0	0
	女性	0	1	0	0	0	0
情報通信業	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	男性	3	1	1	1	1	0
	女性	1	0	0	0	0	0
卸売業, 小売業	男性	18	9	6	1	6	2
	女性	31	11	10	9	1	1
金融業, 保険業	男性	0	1	4	0	0	0
	女性	2	1	2	1	0	0
不動産業, 物品賃貸業	男性	1	1	0	0	0	2
	女性	1	0	0	0	0	1
学術研究, 専門・技術	男性	0	1	0	0	3	0
	女性	1	0	0	1	0	0
宿泊業, 飲食業	男性	16	4	3	3	0	1
	女性	15	1	2	3	9	0
生活関連, 娯楽業	男性	13	4	1	1	1	0
	女性	1	2	1	3	2	1
教育	男性	3	3	13	8	2	0
	女性	13	7	16	3	3	0
医療, 福祉	男性	3	2	2	3	1	0
	女性	15	14	9	2	2	0
複合サービス	男性	3	0	7	3	2	0
	女性	1	1	4	4	1	1
サービス業(他)	男性	2	0	1	4	9	14
	女性	2	1	2	0	6	10
公務	男性	9	6	9	9	6	0
	女性	3	9	3	0	1	0
分類不能	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表49. 3つの段階:人口の減少段階

(平成22年(2010年)、平成52年(2040年))の定義(図表36、図表37、図表38)

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口 (65歳以上)	増加	維持・微減 (減少率10%未満)	減少 (減少率10%以上)
年少人口・生産年齢人口 (65歳未満)	減少	減少	減少

図表50. 人口減少段階(図表36)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
年少人口	506	459	426	402	388	398	410	406	386	363	348
生産年齢人口	1,884	1,793	1,787	1,774	1,721	1,631	1,557	1,556	1,582	1,538	1,481
老年人口	828	965	962	930	923	934	928	871	802	798	793
総人口	3,218	3,217	3,175	3,106	3,031	2,963	2,895	2,832	2,770	2,699	2,622

(単位: %(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
年少人口	100.0	90.7	84.2	79.4	76.7	78.6	81.0	80.2	76.2	71.8	68.8
生産年齢人口	100.0	95.2	94.9	94.2	91.3	86.6	82.6	82.6	84.0	81.6	78.6
老年人口	100.0	116.6	116.2	112.3	111.5	112.8	112.1	105.1	96.9	96.4	95.7
総人口	100.0	100.0	98.7	96.5	94.2	92.1	90.0	88.0	86.1	83.9	81.5

図表51. 人口の長期見通し(図表28、図表30、図表40、図表41)

(単位: 人)

	平成22年	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
	2010年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	3,218	3,217	3,175	3,106	3,031	2,963	2,895	2,832	2,770	2,699	2,622
パターン2	3,218	3,217	3,172	3,099	3,021	2,948	2,868				
シミュレーション1	3,218	3,197	3,145	3,092	3,056	3,025	2,998	2,983	2,972	2,957	2,943
シミュレーション2	3,218	3,167	3,096	3,023	2,962	2,905	2,845	2,792	2,738	2,675	2,611
推計1	3,218	3,216	3,188	3,141	3,105	3,080	3,059	3,050	3,039	3,024	3,015
推計2	3,218	3,197	3,145	3,092	3,056	3,025	2,998	2,983	2,972	2,957	2,943

(単位: %(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年	平成27	平成32	平成37	平成42	平成47	平成52	平成57	平成62	平成67	平成72
	2010年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	100.0%	100.0%	98.7%	96.5%	94.2%	92.1%	90.0%	88.0%	86.1%	83.9%	81.5%
パターン2	100.0%	100.0%	98.6%	96.3%	93.9%	91.6%	89.1%	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100.0%	99.4%	97.7%	96.1%	95.0%	94.0%	93.2%	92.7%	92.3%	91.9%	91.5%
シミュレーション2	100.0%	98.4%	96.2%	93.9%	92.1%	90.3%	88.4%	86.8%	85.1%	83.1%	81.2%
推計1	100.0%	100.0%	99.1%	97.6%	96.5%	95.7%	95.1%	94.8%	94.4%	94.0%	93.7%
推計2	100.0%	99.4%	97.7%	96.1%	95.0%	94.0%	93.2%	92.7%	92.3%	91.9%	91.5%

※推計2は、シミュレーション1を採用している。